

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	SMN株式会社
【英訳名】	SMN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原山 直樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	11,607,509	12,115,823	13,363,258	11,442,203	9,336,856
経常利益又は経常損失 () (千円)	735,413	293,565	90,245	14,351	95,990
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	483,781	38,298	228,584	117,095	1,028,592
包括利益 (千円)	483,412	36,550	220,707	114,752	1,042,412
純資産額 (千円)	4,570,216	4,564,785	4,395,186	4,727,470	3,700,057
総資産額 (千円)	6,610,262	8,447,826	8,319,314	8,137,267	6,674,989
1株当たり純資産額 (円)	354.12	350.27	330.77	323.55	252.14
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	37.73	2.96	17.44	8.30	70.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	35.45	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	55.3	52.6	57.7	54.9
自己資本利益率 (%)	11.1	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	15.61	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,117,060	640,993	946,086	703,803	521,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	874,391	2,246,318	726,391	597,286	463,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,328	1,556,593	1,463	204,170	228,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,098,859	2,050,577	2,277,803	2,597,647	2,433,603
従業員数 (名)	236	372	363	326	346

- (注) 1. 第24期、第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第24期、第25期、第26期及び第27期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率については記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第24期、第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 当社株式は、2019年3月11日付で東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更し、2022年4月4日より市場区分見直しにあたり同取引所プライム市場へ移行、2023年10月20日より、プライム市場からスタンダード市場へ移行しております。
6. 第26期売上高における数値は、2024年6月26日付で「有価証券報告書の訂正報告書」を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	6,799,974	6,600,075	6,464,476	6,595,343	6,541,466
経常利益 (千円)	465,902	83,784	360,166	184,563	380,487
当期純利益又は当期純損失() (千円)	320,075	148,552	27,757	31,205	1,204,372
資本金 (千円)	988,263	1,011,642	1,037,046	1,260,564	1,268,064
発行済株式総数 (株)	13,043,733	13,150,553	13,386,721	14,673,727	14,706,548
純資産額 (千円)	4,174,104	3,985,762	4,066,494	4,544,374	3,355,255
総資産額 (千円)	5,246,631	6,474,836	6,611,094	6,887,853	5,442,957
1株当たり純資産額 (円)	323.42	306.52	307.27	313.25	230.76
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	24.97	11.46	2.12	2.21	82.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	23.45	-	2.03	2.20	-
自己資本比率 (%)	79.6	61.6	61.5	66.0	61.6
自己資本利益率 (%)	8.0	-	0.7	0.7	-
株価収益率 (倍)	23.59	-	286.69	207.13	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	151	170	151	139	152
株主総利回り (%)	53.8	70.0	55.4	41.8	36.5
(比較指標: TOPIX(東証株価指数)) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,178	1,185	869	618	476
最低株価 (円)	517	516	562	447	250

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法の適用会社が存在しないため記載しておりません。
2. 第24期、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第24期、第27期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率については記載しておりません。
5. 第24期、第27期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しておりません。2022年4月4日から2023年10月19日の間は東京証券取引所プライム市場におけるものであり、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2【沿革】

当社グループの実質上の事業活動は、1998年11月に設立されたバリュークリックジャパン株式会社（事業上の存続会社）によるアドネットワーク事業に始まります。バリュークリックジャパン株式会社は、1999年8月に米ValueClick, Inc.の子会社となり、2000年5月に東京証券取引所マザーズに上場、その後2004年3月に株式会社ライブドアの子会社となり、2005年6月に株式会社ライブドアマーケティングに社名変更致しましたが、ライブドア事件後の2006年9月に株式会社メディアイノベーションに社名を変更し、2008年1月にネットワークメディア事業を会社分割により株式会社メディアイノベーションの完全子会社であった当社（形式上の存続会社）に事業承継しております。

上記の会社分割は、ソネットエンタテインメント株式会社がインターネット広告事業の事業拡大を目的として、当社事業を買収する際に、ライブドア事件に係る訴訟対応会社を分け、ネットワークメディア事業を行う事業会社のみを子会社化するために行ったものです。当社は2008年7月にソネットエンタテインメント株式会社の子会社となり、ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）の傘下に入っており、ソネットエンタテインメント株式会社による子会社化後、株式会社MIからソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更を行い、2012年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad（ロジカド）」の提供開始を契機として、現在の主力事業であるマーケティングテクノロジー事業に本格的に参入致しました。2019年10月には商号をSMN株式会社へと変更しております。なお、ソネットエンタテインメント株式会社は、2013年7月にソネット株式会社、2016年7月にソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に社名を変更しております。

当社グループの沿革（形式上の存続会社）

年月	概要
2000年3月	株式会社ニッシンの完全子会社として、東京都渋谷区代々木にウェブキャッシング・ドットコム株式会社を設立
2002年11月	株式交換により、株式会社アイ・シー・エフの子会社となる
2003年1月	東京都港区西新橋に本社移転
2004年3月	東京都港区六本木に本社移転 株式交換により、株式会社ライブドアの子会社となる
2005年2月	株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの子会社となる
2005年6月	株式会社ライブドアファイナンスの子会社となる
2005年7月	東京都港区赤坂に本社移転
2005年9月	株式会社ライブドアマーケティングの子会社となる
2006年6月	東京都港区赤坂内にて本社移転
2006年9月	株式会社メディアイノベーションの完全子会社となる 東京都渋谷区渋谷に本社移転
2007年1月	株式会社ライブドアビジネスソリューションズ及び株式会社トラインを吸収合併
2008年1月	株式会社メディアイノベーションのネットワークメディア事業を事業承継 株式会社MIに商号変更
2008年6月	株式会社アクイジションを完全子会社化
2008年7月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の66.6%を取得したことにより、ソネットエンタテインメント株式会社の子会社となる
2008年9月	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更
2008年11月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の33.4%を追加取得し、ソネットエンタテインメント株式会社の完全子会社となる
2009年2月	東京都品川区大崎に本社移転
2009年8月	クローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」をリリース
2010年4月	当社を存続会社として、完全子会社である株式会社アクイジションを吸収合併
2010年7月	ソネットエンタテインメント株式会社の広告メディア事業を当社へ機能移管
2012年4月	自社開発DSP「Logicad（ロジカド）」のリリースと同時にマーケティングテクノロジー事業を本格的に開始
2014年4月	福岡県福岡市中央区に九州営業所設立
2014年5月	大阪府大阪市北区に関西営業所設立
2015年3月	東京都品川区大崎内にて本社移転
2015年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2016年4月	アフィリエイトサービスの新設分割により、完全子会社であるS M T株式会社を設立（連結子会社）
2016年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2016年9月	台湾にSMN Taiwan Corporationを設立（連結子会社） コーポレートベンチャーキャピタルのS M Nベンチャーズ株式会社を完全子会社にて設立（連結子会社）
2017年9月	
2018年8月	株式会社ゼータ・ブリッジを連結子会社化
2019年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2019年8月	株式会社ASAを連結子会社化
2019年10月	S M N株式会社に商号変更
2020年10月	デジタルメディア事業開発事業及びメディア事業の新設分割により、完全子会社であるS M Nメディアデザイン株式会社を設立（連結子会社）
2021年3月	ルビー・グループ株式会社を連結子会社化
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ市場変更
2023年9月	ネクスジェンデジタル株式会社、SMNメディアデザイン株式会社及び株式会社ゼータ・ブリッジを吸収合併
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更

株式会社メディアイノベーションの沿革（事業上の存続会社）

年月	概要
1998年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
1999年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
2000年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2004年3月	TOBにより株式会社ライブドアの子会社となる
2004年11月	当社が存続会社として株式会社イーエクスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエクスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する
2005年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
2005年8月	株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化する
2005年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
2006年4月	東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる
2006年9月	株式会社メディアイノベーションに社名変更する ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する
2007年1月	子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社が当社の子会社である株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを吸収合併する
2007年2月	子会社である株式会社アクイジションより、カスタム・クリック事業及びポイント事業に係る権利義務を会社分割により承継する
2008年1月	ビジネスアーキテクト統括本部、メディア事業統括本部及びセールスチャネル統括本部において行っているネットワークメディア事業を子会社である株式会社MIに会社分割により承継
2008年6月	株式会社アクイジションの株式を株式会社MIに譲渡
2008年7月	子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡
2008年11月	関係会社であるソネット・メディア・ネットワークス株式会社の株式のうち、残りの33.4%を追加でソネットエンタテインメント株式会社に譲渡

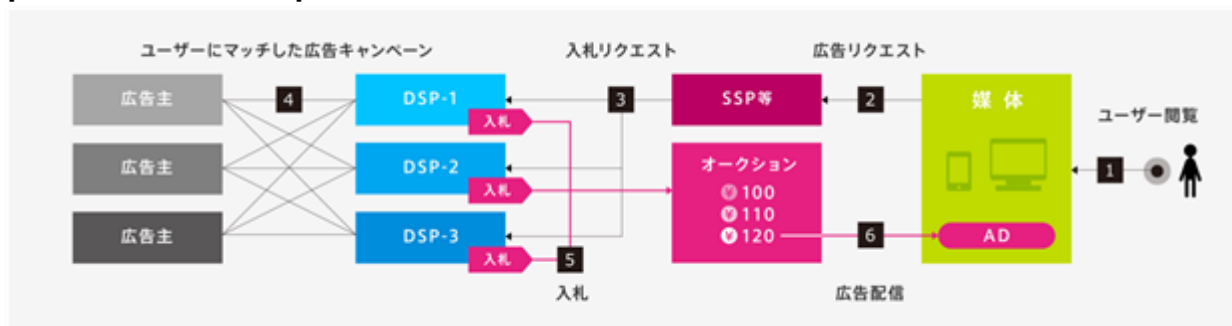
3【事業の内容】

当社グループは、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションのもと、ビッグデータ（注1）処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、アドテクノロジーのDSP（注2）「Logicad（ロジカド）」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。主要なサービスは、1．アドテクノロジー、2．マーケティングソリューション、3．デジタルソリューション、4．その他の4つに大別され、2024年3月31日現在、当社ならびに連結子会社6社で構成されております。

1．アドテクノロジー

DSPは、Demand Side Platformの略で、RTB（注3）を活用した広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであります。RTBは、広告枠をリアルタイムに売買する広告配信の入札手法で、欧米にて2009年頃から、日本では2011年頃から急激に普及した比較的新しい広告配信テクノロジーです。これまでのインターネット広告は、一定期間単位で広告枠を売買する「純広告」が主流でしたが、RTBの出現により、広告主と媒体社は「インプレッション」（注4）ごとに「オークション形式」で取引を行うことができるようになりました。具体的には、広告主はDSPを通じて「広告を配信するユーザー」、「広告を配信する媒体」、「広告を配信するタイミング」、「広告の配信量」、「広告枠の購入単価」をインプレッション単位で適切にコントロールすることで広告枠買付の投資効果を改善できるほか、広告効果の仮説検証を短期間に繰り返し行うことが可能となりました。

[RTBによる広告配信の流れ]



ユーザーによる媒体の閲覧

まず、ユーザーがPCやスマートフォンで、広告枠のある媒体（WEBサイトやスマートフォンアプリ等）を閲覧します。

媒体からSSP等への広告リクエスト

ユーザーがWEBサイト等を訪問すると、対象の広告枠を管理するSSP（注5）・アドネットワーク（注6）・アドエクスチェンジ（注7）等の事業者に対して広告を表示するようにリクエストが発生します。

SSP等からDSPへ入札リクエスト送信

広告枠を管理するSSP等から、SSP等が接続している複数のDSP事業者に対して、対象の広告枠や来訪ユーザー等の情報と入札リクエストが送信されます。

DSPによる広告キャンペーン（注8）の選択

各DSPはSSP等から送られた情報をもとに、自社のデータベースを解析し、最適な広告キャンペーンの選定を行います。

DSPによるオークションへの入札の実施

広告キャンペーンの予算、広告に対するユーザーの予測される反応、他DSPの予想入札価格等を総合的に判断した上で、最適な入札価格を決定し、オークション取引への入札を実行します。

広告の配信

各DSPによるオークションの結果、競り勝ったDSPは広告の配信を行うことができます。当社では、オークションが成立した瞬間にSSP等から広告枠を仕入れ、広告枠の入札価格に一定のマージンを加算して販売価格を決定し、広告の配信を行います。

当社は、内製開発したDSP「Logicad」を広告主及び広告代理店に提供しております。当社では、広告主のさらなる顧客満足度の向上の為、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組んでおり、以下の特徴と競争力を有しております。

[リアルタイムでのビッグデータ処理技術]

DSPは、SSPを経由して届く大量の入札リクエストと広告主及び広告代理店から受注した多数の広告キャンペーンによる膨大な組み合わせの取引情報をリアルタイムに処理する必要があります。RTBの広告配信は、ユーザーの媒体閲覧から広告配信までの一連の処理を100～150ミリ秒（注9）以内に行う必要があります。そのため、DSPの処理速度が遅いとオークション取引に間に合わず、広告出稿機会を逃すタイムアウト（注10）という現象が起きてしまいます。当社のDSP「Logicad」の場合、2024年3月末現在、月間約10,300億件を超える入札リクエストに対して、2,900件を超える広告キャンペーンを運用していますが、各広告キャンペーンにおいて最適と予測した価格を瞬時に判断して応札しております。秒間最大10万件を超える膨大なオークション情報を平均数ミリ秒でリアルタイムに処理するビッグデータ処理技術により、タイムアウトの発生を抑制している点が強みであります。

[人工知能と金融工学による入札の最適化]

DSPは、SSPからの入札リクエストに対し、広告キャンペーンごとに適切なユーザーへの適切な入札額を算出する必要がありますが、この「入札額算出のためのロジック」がDSPの特徴であり競争力の源泉と言えます。RTBのオークション取引における価格決定は一般的に、1,000回表示あたりの広告コストで行われます。そのため、予測精度が悪いと広告効果の低い広告を割高で購入するリスクや、広告効果の期待値を実際よりも低く予測すると広告の表示機会を失ってしまうリスクが生じます。当社のDSP「Logicad」の強みのひとつは、内製開発した人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」であり、金融工学により導き出された入札戦略と「VALIS-Engine」の高精度な行動予測により、広告キャンペーン毎に、各ユーザーに応じた最適な入札価格を決定することで広告キャンペーンの投資効果向上に貢献しております。

[広告効果を改善するデータ群と人工知能「VALIS-Engine」]

DSPによる広告配信は、一般的に、広告主が保有するユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）、SSPから得られる行動履歴データ、第三者のデータプロバイダー（注11）から得られる各種データを横断的に分析・活用することで、広告の投資対効果の改善が期待できます。当社のDSP「Logicad」の場合、2024年3月末現在、自社において約2.8億ユニークブラウザ（注12）を超えるユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）を保有し、月間約10,300億を超える膨大なリクエスト情報を処理しておりますが、これらのビッグデータを基に、広告主やデータプロバイダー等の保有する様々なデータを組み合わせ、ユーザーの各種行動を人工知能「VALIS-Engine」により分析、広告主の広告効果改善を支援している点が特徴です。

[広告効果の見える化]

DSPは主に媒体を閲覧しているユーザーに着目して広告配信を行います。広告配信面である媒体に関しても、媒体毎の特性に応じた広告効果の差異や広告主のブランディングへの影響を把握して選別することが重要になります。

当社のDSP「Logicad」の場合、日々増加するRTBのオークション取引に係るビッグデータに対して拡張性の高いシステムを構築しており、媒体への広告配信状況をドメイン単位で細かく参照して調整できる点が特徴です。具体的には、ドメイン単位で広告効果の高い媒体を厳選した広告配信設定が可能であり、広告主に対してドメイン単位での配信状況を網羅した透明性の高いレポートを提供しております。また、専任の訓練された運用人員が広告キャンペーン毎に広告配信設定を調整しており、DSP以外での広告施策や外部環境の影響を考慮する等、システムだけでは対応が難しいきめ細かな運用ができる点も当社の特徴です。

[ダイレクト・レスポンス広告（注13）を中心とした積み上げ型のビジネスモデル]

広告事業は一般的に、季節変動による広告主の広告出稿需要の増減の影響を受けやすい面があります。当社のDSP「Logicad」の場合、通信販売等のダイレクト・レスポンス広告ニーズに対応したリターゲティング広告（注14）を中心に提供しておりますが、広告主の売上に直接的に結び付きやすいダイレクト・レスポンス広告はブランディング広告（注15）と比較して、広告効果が高い限りは一年を通して継続的に利用される傾向にあります。

なお、当社のDSPは、広告主及び広告代理店から受注した広告キャンペーン数と広告キャンペーン単価の積により売上が構成されておりますが、ダイレクト・レスポンス広告の特徴である広告キャンペーンの継続性、上述の「広告効果改善プロセス」及び「広告効果の見える化」により、広告キャンペーンを積み上げております。

2．マーケティングソリューション

連結子会社のSMT株式会社はクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」を提供しております。アフィリエイトサービスとは、インターネット上で商品やサービスを販売している広告主の広告を、WEBサイトやスマートフォンアプリ等の媒体に掲載し、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るサービスです。当社のクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN」の特徴は、当社の独自の審査により厳選した媒体に限定した広告出稿を行っており、広告主の投資効果の最大化を支援している点にあります。

3．デジタルソリューション

連結子会社の株式会社ASAはWebサイト、モバイル（Webアプリケーションなど）をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しております。

4．その他

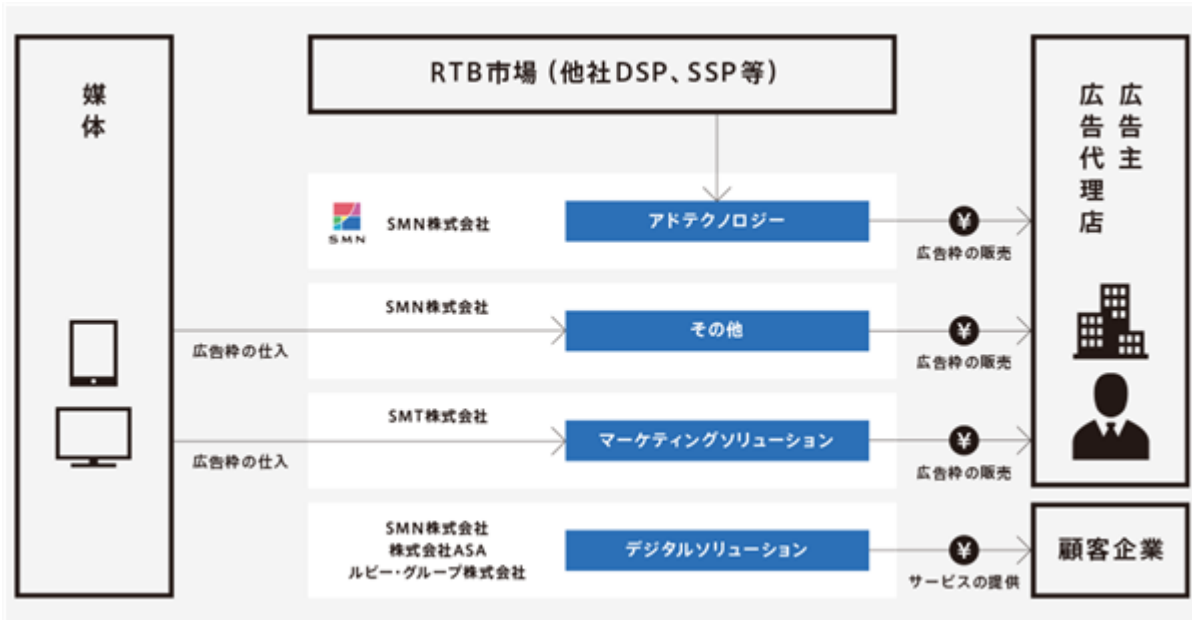
テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売を行っております。

4.用語

注1. ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物。
2. DSP (Demand Side Platform)	広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP (Supply Side Platform) と対になる仕組みであり、両者はRTB (Real Time Bidding) を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。「Logicad (ロジカド)」の場合、2024年3月末現在、複数のSSPと接続しており、月間約10,300億件を超えるリクエストを処理している。
3. RTB (Real Time Bidding)	媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。
4. インプレッション	媒体に掲載される広告の効果を計る指標の一つで、広告の掲載回数のこと。媒体にユーザーが訪れ、広告が1回表示されることを1インプレッションという。
5. SSP (Supply Side Platform)	媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。RTBの技術を活用して、DSPに対してユーザーの1インプレッション毎に広告枠のオークションを行うことで媒体の広告収益最大化を支援する。
6. アドネットワーク	複数の媒体の広告枠を束ねて広告配信ネットワークを形成し、これらの媒体に広告をまとめて配信することにより、広告配信を効率化させる仕組み。
7. アドエクスチェンジ	複数のアドネットワークをさらにまとめてネットワーク化したもの。広告枠のオープンなマーケットプレイスとして機能しており、RTBにも対応している場合、広告主はこのマーケットプレイスを通して、DSPを利用した広告配信を行うことができる。
8. 広告キャンペーン	広告主から受託した広告を管理するための単位で、商品やサービス毎に広告キャンペーンを作成しており、広告キャンペーン毎に予算やターゲットユーザー、地域などを設定。「Logicad」の場合、同一商材であっても、PC向けとスマートフォン向けの広告で別の広告キャンペーンとしてカウントしている。
9. ミリセカンド	時間の単位のひとつで、1,000分の1秒のこと。「Logicad」の場合、2024年3月末現在、秒間最大10万件を超えるオークション情報を平均数ミリセカンドでリアルタイムに処理している。
10. タイムアウト	SSPが受け付ける各DSPによるオークションの入札期限のこと。「Logicad」の場合、2024年3月末現在、平均数ミリセカンドでの入札を実現することで、タイムアウトによる広告出稿機会のロスを防いでいる。
11. データプロバイダー	インターネットユーザーの属性情報、コンテンツ閲覧履歴、検索履歴、アクセス元履歴などのオンライン行動履歴及び会員データ等をセグメント化して、DSP事業者等に当該データを提供する事業者のこと。
12. ユニークブラウザ	WEBサイトのアクセス数を計測する指標のひとつ。1ユニークブラウザ (UB) とは、ある一定期間内にWEBサイトにアクセスした、重複のないブラウザ数のこと。
13. ダイレクト・レスポンス広告	広告閲覧ユーザーからの直接的な反応を得ることを目的としており、主に顕在顧客を獲得する手段としての広告。「Logicad」の場合、通信販売や金融、デジタルコンテンツ、旅行、不動産等の商材を扱う広告主に対して、リターゲティング広告等の提供により、広告主の広告効果改善に貢献している。
14. リターゲティング広告	広告主の媒体を訪れたことのあるユーザーに限定して、再訪を促すような広告を配信すること。広告主の媒体に一度でも訪れたことのあるユーザーは商品やサービスに対して比較的関心が高く、未訪問のユーザーと比較して広告効果の向上が期待される傾向にある。
15. ブランディング広告	企業や商品・サービスのブランド向上を目的とした広告で、レスポンス広告と対になる用語。従来はテレビCM、新聞、雑誌などのマスメディアが中心に使われており、ブランドに関する情報をユーザーに伝え、認知や好意的なイメージを獲得することを目的としている。

5.事業系統図

以上の内容を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社とは、当社グループサービスのアドテクノロジーにおいて取引を行っており、「Logicad」の広告枠の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 (注)1	東京都港区	7,969 百万円	インターネット接続サービス	被所有 54.08	広告枠の販売及び仕入、出向者の受入等
(親会社) ソニー株式会社 (注)1	東京都港区	3,000 百万円	携帯端末及びアクセサリの開発、製造、販売	被所有 54.08 (54.08)	該当事項はありません
(親会社) ソニーグループ株式会社 (注)1、2	東京都港区	881,357 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	被所有 54.08 (54.08)	出向者の受入等
(連結子会社) SMT株式会社 (注)3	東京都品川区	30 百万円	クローズド型アフィリエイト「SCAN」	所有 100.0	役員の兼任、出向者の受入等
(連結子会社) SMNベンチャーズ株式会社	東京都品川区	35 百万円	コーポレートベンチャーキャピタル	所有 100.0	役員の兼任、出向者の受入等
(連結子会社) 株式会社ASA	宮城県仙台市	30 百万円	デジタルコンテンツの制作及び開発	所有 100.0	役員の兼任、出向者の受入等
(連結子会社) ASA America Inc. (注)5	米国カリフォルニア州	30 百万円	広告制作及び品質保証サービス	所有 100.0 (100.0)	該当事項はありません
(連結子会社) ルビー・グループ株式会社 (注)6、7	東京都渋谷区	174 百万円	ラグジュアリーブランドのEコマースの構築・運営、コンサルティング等	所有 100.0	役員の兼任、出向者の受入等
(連結子会社) KIMEI GLOBAL COMPANY LIMITED (注)8	ベトナム国 ホーチミン市	20 百万円	EC開発事業	所有 51.0 (51.0)	該当事項はありません

(注) 1. 当社の親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ソニー株式会社の完全子会社であり、また、ソニー株式会社は、ソニーグループ株式会社の完全子会社であり、ソニー株式会社及びソニーグループ株式会社も当社の親会社に該当しております。

2. 有価証券報告書の提出会社です。

3. SMT株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,381,734千円
	(2) 経常損益	6,709千円
	(3) 当期純損益	40,704千円
	(4) 純資産額	591,644千円
	(5) 総資産額	1,002,033千円

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

5. ASA America Inc.は、株式会社ASAの子会社であります。

6. 特定子会社に該当しております。

7. ルビー・グループ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,026,070千円
	(2) 経常利益	4,685千円
	(3) 当期純利益	1,001千円
	(4) 純資産額	439,611千円
	(5) 総資産額	763,674千円

8. KIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDは、ルビー・グループ株式会社の子会社であります。

9. ネクスジェンデジタル株式会社、SMNメディアデザイン株式会社、株式会社ゼータ・ブリッジは、2023年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティングテクノロジー	346
合計	346

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152	35.3	4.7	6,164

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントのため、セグメント情報との関連については記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合(%)
10.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 提出会社及び連結子会における男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務に基づく公表項目として選択しておらず公表していないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを軸に「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションのもと、発想力と技術力を磨き、新しい事業を次々生み出すべく、尽力してまいります。

また、2024年3月期は経営方針として、既存事業改善によるキャッシュ創出力強化に向けた「新アルゴリズム導入による効果改善」「ASP市場におけるポジションチェンジの推進」「ASA海外拠点展開による売上拡大」、新たに柱となる事業の育成による再成長のための「独自DSP立ち上げ支援サービス強化」「AIを活用したDTC支援ソリューションの立ち上げ」を経営方針として取り組みました。

(2) 経営戦略等

当社グループが保有する人工知能「VALIS-Engine」やビッグデータ処理等の技術を適用することにより、競争優位が生まれる領域へ展開し事業規模の拡大を目指しております。

(3) 経営環境

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2023年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。成長が見込まれるインターネット広告市場では、当社グループを取り巻く競争環境や市場環境が日々変化しております。当社グループは技術革新や市場の変化への対応、システムの強化、組織人事体制の構築等の経営課題に取り組むことで、経営環境の変化に対処していく方針であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

技術革新及びインターネット広告を中心とした関連市場の変化への対応

当社グループが主に事業展開を行うインターネット広告業界は、人工知能の進化など、近年急速な変化の中にあります。これに対応し、当社グループは業界の技術革新や市場の動向に対応したサービスの迅速な開発と提供に取り組んでいく方針であります。

ビッグデータを高速処理するシステムの安定運用

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、SSPやアドエクスチェンジから送られてくる入札リクエストと広告主・広告代理店から依頼された多数の広告キャンペーンの膨大な組み合わせを当社のサーバー上にてミリ秒単位で処理する必要があり、しかも、そのデータ量は急速に増加する傾向にあります。今後も安定した事業運営を行うためには、急激に増加するアクセス数を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散が必要となります。また、電力供給の制約や、火災・風水害・地震をはじめとする災害、サーバーやネットワークへの不正アクセス等、想定し得る様々な危機に対しても、適切に対処していく必要があります。今後も当社グループのサービスの改善を行うとともに、中長期的視野に立った設備投資を行い、システムの安定性確保に取り組んでいく方針であります。

優秀な人材の確保と教育制度の充実

当社グループは、今後の成長のために、優秀で多様性のある人材の確保が不可欠であると認識しております。新卒採用、中途採用いずれにおいてもダイレクトリクルーティングの利用や採用広報の検討を行い、採用方法の多様化に取り組んでいます。また外部からアドバイザーを招き採用活動の精度の向上に努めています。当社の求める専門性や資質を兼ね備えた人材の登用を進めるとともに、研修制度の充実等、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の底上げを行っていく方針であります。

グループ全体での内部管理体制強化

当社グループは成長段階にあり、グループ会社を含め業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的に内部監査を実施することによってコンプライアンス体制を強化することなど、コーポレート・ガバナンス機能の充実を行っていく方針であります。また、当社は、2016年6月開催の定時株主総会でご承認をいただき、「監査等委員会設置会社」に移行しております。監査等委員会設置会社とは、業務執行者に対する監査機能の強化を目的として、取締役3人以上で構成され、社外取締役がその過半数を占める監査等委員会を設置し、その監査等委員会が取締役の監査・監督を行います。当社では、このような経営体制をとおして、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化に取り組んでいく方針です。

サステナビリティ経営の推進

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、当社取締役会の指導・監督の下、当社のサステナビリティ活動に関する全体計画の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行うサステナビリティ委員会を設置しております。現在の活動状況に関しては、2「サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおりです。

(5) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは継続的な成長をめざしており、重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティ情報全般に関する開示

(1)ガバナンス

「当社グループは、サステナビリティ経営を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。

- ・取締役会の指導・監督の下、サステナビリティ委員会を組織し、コーポレート担当執行役員を委員長としてサステナビリティに関する取組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングします。また、取締役会は、新たに設定した対応策や目標を監督します。
- ・当社グループのコーポレート部門は、サステナビリティ委員会の事務局を担当するとともに、サステナビリティ経営に係る企画・立案及び管理を行い、全社的なサステナビリティ経営の推進を担い、サステナビリティ経営上の戦略を検討・立案し、サステナビリティ委員会に提言します。
- ・活動結果はサステナビリティ委員会の審議を経て、原則として年一回取締役会へ報告・付議します。
- ・監査等委員会はサステナビリティ委員会に対し、適宜助言を行います。

なお、一般にサステナビリティに関するものとして認識されるコーポレートガバナンスや腐敗防止、贈収賄防止、人権の尊重などの事項に関して当社グループでは、サステナビリティ委員会と並列する位置づけのコンプライアンス委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。

また、コンプライアンス委員会で検討された事項のうちサステナビリティに関する事項は、サステナビリティ委員会に連携がなされます。

(2)戦略

サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティ経営の推進にあたり、サステナビリティ基本方針を策定しております。また、サステナビリティが関連する当社グループの重大なマテリアリティに関して、サステナビリティ委員会による審議のもと以下のとおり設定いたしました。

a.環境（E）

環境負荷に配慮した事業活動

b.社会（S）

健全なインターネット広告市場の発展
技術力を有する人材の獲得/能力開発/キャリア形成支援の強化
発想力を有する人材の獲得/能力開発/キャリア形成支援の強化
ライフステージに応じた働き方を実現できる環境
ダイバーシティの尊重

c.ガバナンス（G）

コーポレートガバナンスの強化
倫理・コンプライアンスの徹底

事業機会の創出と拡大

インターネット広告上のプライバシー保護にあたる、「ポスト3rd Party Cookie」への対応領域における広告主・消費者の関心は高く、広告主から、ポストCookie技術である「プライバシーサンドボックス」施策に取り組むインターネット広告会社への需要はさらに増していく可能性があると考えています。

また、当社グループのコンプライアンス委員会が担当する腐敗防止、贈収賄防止、人権の尊重などの領域に関し、当社グループでは以前より、事業活動におけるコンプライアンス経営を進めていますが、広告主から、コンプライアンス施策に取り組むインターネット広告会社への需要はさらに増していく可能性があると考えています。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針
当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、性別、国籍、新卒・中途など特定の属性に依存せず能力重視での採用活動を行うものであります。
多様性の確保に向けた人材育成については、グレード・役割別の研修と職種別の研修を組み合わせることで、その実施を進めております。

(3)リスク管理

当社グループは、定期的に事業活動におけるリスクを検討・評価し、損失のリスク管理のための必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組みなど）の整備・運用に取り組んでいます。また、サステナビリティ委員長・コンプライアンス委員長は、自己の担当領域において、当社グループに損失を与えうるリスクを管理するために必要な体制の構築・維持を行う権限と責任を持ち、かかるリスク管理体制の整備・運用を推進しています。
さらに、かかる体制及びその運用状況については、定期的に取締役会がサステナビリティ委員会から報告を受け、その妥当性について確認しています。
一例として、当社グループは、インターネット広告業界に属することから、経済環境の悪化等による広告主の広告予算減少を重要リスクと認識しています。なお、サステナビリティ経営を構成する気候変動リスクその他のリスク（物理リスク・移行リスク）についても、今後、必要に応じて評価・分析を行っていきます。

(4)指標及び目標

当社では、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月までに20%	10.5%

（ ）なお、男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異に関する指標は記載を省略しております。

気候変動問題に関する開示

当社グループは、インターネット広告サービスを主たる事業としており、現在において気候変動問題が当事業に重大な影響を及ぼすことの評価が困難なため、TCFDに基づく定量的な開示等は行っておりません。

なお、環境に関する全般的な取り組みに関しては、当社ウェブサイトを開示しております。

<https://www.so-netmedia.jp/ir/businesspolicy/?tabarea=tabArea&tab=2>

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

インターネット広告市場について

当社グループのマーケティングテクノロジー事業は、インターネット広告市場を主たる事業対象としておりますが、広告業界においては、景気動向によって広告への支出を増減させる広告主が多いため、景気変動の影響を受けやすい傾向にあります。また、インターネット広告業界においては、技術、顧客ニーズ及び競争が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスの導入、新たな競争相手等が出現しており、当社グループにおいてもこれらの変化等に迅速に対応していく必要があります。

インターネット広告市場は、テレビ広告市場を上回るまでに成長しておりますが、今後これらの状況に変化が生じ、企業がインターネット広告への支出を削減する場合、また当社が急速な環境変化への対応が遅れる場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

プログラマティック広告取引について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、プログラマティック（RTBによるインターネット）広告取引に特徴があります。プログラマティック広告は、広告の費用対効果を高め、効率的な広告出稿を実現するテクノロジーとして、国内の広告業界でも相応のシェアを占めるにいたりました。しかしながら、一部メディアでは従来の非プログラマティックな広告取引への回帰がみられるなど、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてプログラマティック広告の普及及び利用が想定どおり推移しない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループは、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の専門家を採用し、開発チームとして組織することで、新技術の開発に積極的に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により、当社グループにおいて急激な環境変化への対応が遅れた場合には、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応が可能であったとしても、追加の多大な費用や投資の負担が発生する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループのマーケティングテクノロジー事業における主な競争相手は、国内外において複数社存在しており、今後も競合他社による新規参入、市場環境の変化等により、競争が激化する可能性があります。また、競合他社の中には、当社グループに比べ強い財務基盤、広い顧客層及び高い知名度などを有している企業、当社グループにはないサービス及び商品を提供する企業があります。当社グループはプロダクトの競争力の源泉であるビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つをコアテクノロジーとして強化していくことで、競合他社と比較して競争力の高いプロダクトを継続して開発していく方針であります。しかしながら、競合先の営業方針、価格設定及び提供するサービス及び商品は、当社グループの属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的な差異化を図れず、当社グループが想定している事業進展が図れない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

インターネット関連分野においては、インターネット上のプライバシー保護の観点からcookie（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、関係諸法令の改正の動向によっては新たな法令遵守体制の構築が必要とされる可能性があり、今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関連する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、当該紛争に関する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。また、今後のインターネットに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社グループの将来の事業展開が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権について、過去もしくは現時点において、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない特許等が成立した場合又は競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの損害賠償やロイヤルティの支払請求、使用差止請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスクについて

DSPにおける仕入先について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、取引形態の性質上、広告枠を提供するSSP事業者又はアドエクスチェンジ事業者からの広告枠の仕入が必要となります。当社においては、新規仕入先の開拓等の施策により、広告枠の確保に努めております。しかしながら、SSP事業者又はアドエクスチェンジ事業者の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入ができなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

DSPにおける販売先について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」の大部分は、広告代理店を経由し広告主へ販売されております。当社グループにおいては、勉強会の開催による当社プロダクトの紹介、新規広告代理店の開拓等の施策により、広告代理店との関係性強化に努めております。しかしながら、主要広告代理店の販売状況や経営環境に変化が生じた場合、もしくは主要広告代理店が他の競合サービスの取り扱いを増やした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

当社グループのアドテクノロジーの売上は、広告主の広告予算により構成されるため、広告主による月ごとの予算配分に影響を受け、1～3月に集中する傾向にあります。このため、安定的に月次業績が推移する業種に比べ、売上及び利益の変動が起こりやすく、大きく下振れ幅が顕著な場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

新規サービスについて

当社グループは、アドテクノロジー及びマーケティングソリューション以外の新規サービスへ取り組んでおりますが、これによる人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、当初の予測とは異なる状況が発生し、新サービスの展開が計画どおり進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外企業との取引及び海外展開について

当社グループでは、DSP「Logicad」において海外の企業と取引を行っております。これらの取引は、国際政治にかかわるリスク、地域特性によるリスクや為替変動によるリスクがあり、こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム等に関するリスクについて

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、利用しているサーバーの全てについて、24時間、365日の管理体制を敷いています。これらサーバーについては、重要性に鑑み、原則として二重化する等の不慮の事故への対策を講じています。しかしながら、不可抗力による緊急事態又は偶発事故の発生、行政もしくは司法当局による規制、地震、火災、洪水その他の自然災害や、十分な電気もしくは他のエネルギーの不足又は取得不能による停電、ソフトウェア又はハードウェアの故障や致命的欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入、サービス提供妨害その他の破壊的行為、その他当社に通信回線を提供している電気通信事業者の行為等（以上の事象を含むがこれらに限定されるものではない）により、通信回線が提供されない、通信回線及びサーバーが使用不能となる、復旧まで多大の時間と労力を要する、又は復旧の目処が立たず、サービスの再開が不可能になる等の可能性があります。この場合には当社グループの経営、事業の継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。この場合、当社グループの信用が毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営体制に関するリスクについて

小規模組織について

当社グループは小規模組織であることから、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営方針や事業戦略の決定、技術的な判断・遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や事業執行会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図っており、特定人物に過度に集中しない体制整備を進めておりますが、これらの役職員が何らかの理由により退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開においては、技術力を持つ人員のみならず、サービスの販売、運用調整を行う人員も重要な役割を果たしています。技術開発人員において創造性、技術力、サービス販売・運用人員において営業力、運用力、実行力、管理部門強化のために管理能力等様々な能力を有する人材を確保する必要がありますが、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、今後必要な人材を十分に確保できない恐れがあります。当社グループは人材の採用、育成に努め、また一部業務の外注化やシステム化等の業務内容の効率化に取り組みますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合には、当社グループの将来の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、当社グループの企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に係る多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) その他

配当政策について

当社グループは、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在当社グループは成長過程にあると認識しており、内部留保の充実に図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大をめざすことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は128,000株であり、発行済株式総数14,706,548株の0.9%に相当します。権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び資本業務提携について

当社グループは、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、出資及びM&Aを積極的に検討してまいります。その際、対象企業や事業の財務、税務、法務、ビジネス等について詳細なデューデリジェンスを行うなど、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、精査、検討をすることにより、可能な限りリスク回避に努めておりますが、出資及びM&A後において、当社グループが認識していない問題が明らかとなった場合や、市場環境や競合状況の変化及び何らかの事由により事業展開が計画どおりに進まない場合、対象企業の株式価値や譲り受けた事業資産の減損処理を行う必要が生じるなど、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しております。これは法人税負担の軽減効果があり、今後とも当該繰越欠損金の繰越期間の使用制限範囲内においては納税額の減少により、キャッシュ・フロー改善に貢献することとなります。しかしながら、当社の業績が順調に推移することで繰越欠損金を上回る課税所得が発生した場合には、所定の税率にもとづく法人税等の納税負担が発生するため、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソニーグループとの関係について

ソニーグループ内における当社の位置づけについて

当社グループはソニーグループ株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニーグループ株式会社の完全子会社であるソニー株式会社の完全子会社（ソニーグループ株式会社の完全孫会社）として当社株式を直接保有する親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は「エンタテインメント・テクノロジー&サービス」セグメント（提出日現在）に区分され、当社グループはその中においてインターネット関連サービスを展開する企業集団として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社グループは主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

これらのことから、当社グループ事業に係るソニーグループ内における競合は生じておらず、また現時点では今後発生する予定はないものと認識しておりますが、将来的にソニーグループの経営方針に変更が生じた場合等には、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ソニーグループとの取引及び取引条件について

ソニーグループ内において、ソニーグループ株式会社の完全孫会社であり当社株式を直接保有する親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社とは、当社グループのアドテクノロジーにおいて通信サービスとの広告宣伝取引を行っております。当該取引にあたっては、当社の利益を害することのないよう、他の広告主と同等の取引条件としております。

ソニーグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社取締役6名のうち、当社グループの親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の業務執行者1名を選任しています。兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務先における役職
取締役（非常勤）	中川 典宜	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 代表取締役 執行役員社長

また、当社グループの事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等様々な能力を有する人材を確保する必要があります。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、優秀な人材を適時に採用することは容易ではありません。そのため、当社グループではソニーグループの人的資源を活用し、経営体質の強化と事業の拡大に資するため、これまで出向者を受け入れてきました。なお、現在、当社グループの各部門を統括し、承認権限を持つ者は、原則としてソニーグループ各社から当社に転籍しています。

なお、当社グループに対するソニーグループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

ソニーグループとの資本的関係について

当連結会計年度末現在において、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は当社株式7,861,200株（当社議決権比率の54.07%）を保有しており、当社グループはソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の子会社となっております。ソニーグループにおいて、その出資比率は、直接保有、間接保有分を含め、当面過半数が維持される見込みです。しかしながら、何らかの理由によりソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、後記「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、特許権においてソニーグループ株式会社の保有する広範な特許資産を利用することができなくなる可能性があり、他社の特許侵害回避や訴訟等への対応で費用が発生し、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。一方で、ソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでない場合にも、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2023年日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションのもと、2024年3月期は経営方針として、既存事業改善によるキャッシュ創出力強化に向けた「新アルゴリズム導入による効果改善」「ASP市場におけるポジションチェンジの推進」「ASA海外拠点展開による売上拡大」、新たに柱となる事業の育成による再成長のための「独自DSP立ち上げ支援サービス強化」「AIを活用したDTC（注1）支援ソリューションの立ち上げ」を経営方針として取り組みました。

当連結会計年度は、売上高においては、アドテクノロジー、マーケティングソリューションの減収により、当連結会計年度では減収となりました。営業利益、経常利益は、アドテクノロジーの増益、組織再編によるコスト削減効果の発現により増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損失は、中長期戦略の再定義によるデジタルソリューションの将来計画の見直しに伴うのれん等の減損損失を1,124,873千円計上した影響により減益となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,462,278千円減少し、6,674,989千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ434,865千円減少し、2,974,932千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,027,412千円減少し、3,700,057千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,336,856千円（前期比18.4%減）、営業利益は102,212千円（前期比492.3%増）、経常利益は95,990千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,028,592千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当連結会計年度は、上半期の減収傾向を下半期の特定大型案件によりリカバーを行うも、アドテクノロジーの売上は前期比6.1%減の6,650,589千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っています。当連結会計年度は、前期に実施したメディアデータを軸としたソリューション事業の売却及びASP領域の競争激化の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前期比66.8%減の821,871千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しています。株式会社ASAではWebサイト、モバイル（Webアプリケーションなど）をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。連結子会社であった株式会社ゼータ・ブリッジは、2023年9月1日にSMN株式会社へ吸収合併されておりますが、SMN株式会社において全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを引き続き提供しています。当連結会計年度では子会社の株式会社ASAの受注案件数減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前期比2.8%減の1,792,000千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っています。当連結会計年度は、今期より「PreBell」の広告販売を開始した影響等により、その他の売上は前期比80.6%増の72,393千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ164,044千円減少し2,433,603千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、減価償却費605,889千円、のれん償却額166,340千円、顧客関連資産償却額63,700千円、減損損失1,124,873千円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失1,040,858千円、売上債権が264,262千円増加、仕入債務が90,487千円減少、法人税等の支払額66,235千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は521,898千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が430,398千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が34,813千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は463,172千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が226,536千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は228,750千円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アドテクノロジー	6,650,589	93.9%
マーケティングソリューション	821,871	33.2%
デジタルソリューション	1,792,000	97.2%
その他	72,393	180.6%
合計	9,336,856	81.6%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(子会社への投資及びのれんの減損判定)

子会社への投資及びのれんについては、事業環境や将来の業績見通しの悪化、事業戦略の変化等、減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に減損の判定を行っており、減損判定時には、事業計画の達成状況を検討し、報告単位の事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローに基づくインカムアプローチ(現在価値技法)により実質価額を算定しています。子会社への投資及びのれんの減損判定における報告単位の実質価額の算定は、その性質上、判断をとまなうものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。

当連結会計年度において、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて、減損の兆候を識別しております。減損の判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額がのれん及び顧客関連資産を含む資産グループの帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の収支が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は、4,788,173千円となり、前連結会計年度末に比べ91,788千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が154,044千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が264,262千円増加したことによるものであります。固定資産は1,886,815千円となり、前連結会計年度末に比べ1,554,066千円減少いたしました。これは主に、のれんが805,164千円、顧客関連資産が411,174千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は6,674,989千円となり、前連結会計年度末に比べ1,462,278千円減少いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は1,845,067千円となり、前連結会計年度末に比べ99,674千円減少いたしました。これは主に、買掛金が90,487千円、未払消費税等が25,945千円減少したことによるものであります。固定負債は1,129,864千円となり、前連結会計年度末に比べ335,190千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が226,704千円、繰延税金負債が107,241千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は2,974,932千円となり、前連結会計年度末に比べ434,865千円減少いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は3,700,057千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,412千円減少いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金が14,999千円増加した一方で、利益剰余金が1,028,592千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

2) 経営成績

(売上高)

アドテクノロジー、マーケティングソリューションの減収により、当連結会計年度は減収となりました。この結果、売上高は9,336,856千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は6,741,276千円となりました。これは主に売上の減少にともなう仕入費用の減少によるものです。この結果、売上総利益は2,595,579千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は2,493,367千円となりました。これは主に事業再編の実施にともなう給与等の減少によるものです。この結果、営業利益は102,212千円となりました。

営業外収益は15,071千円、営業外費用は21,293千円発生しており、経常利益は95,990千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

減損損失を1,124,873千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,028,592千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、広告枠の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、主にソフトウェア開発にかかる無形固定資産投資、サーバー等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金については主に、内部資金により調達しております。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで、手許流動性を確保しております。

c. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況

当連結会計年度は、売上高はアドテクノロジーにおいて下期はリカバリーをおこない減収幅縮小したものの、デジタルソリューションにおける株式会社ASAの海外事業の拡大遅れや、マーケティングソリューションにおけるASP領域の競争激化の影響等があり、期初計画を下回って着地いたしました。しかしながら、営業利益におきましては、アドテクノロジーの増益や構造改革による収益力回復により、期初計画を上回って着地いたしました。期初計画に比べ、売上は3,163百万円（-25.3%）減少し9,336百万円、営業利益は2百万円（+2.2%）増加し102百万円となりました。

指標	2024年3月期 (実績)	2024年3月期 (期初計画)	2024年3月期 (期初計画比)
売上高	9,336百万円	12,500百万円	3,163百万円 (-25.3%)
営業利益	102百万円	100百万円	2百万円 (+2.2%)

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、システム等、事業運営体制、その他、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向を留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズにあったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、アドテクノロジーのDSP「Logicad」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」をめざす姿に位置づけ、以下に掲げる3つの取り組みを進めてまいります。

3つの構造改革の推進による成長性と収益性の向上

「中核事業改革」・「事業ポートフォリオの再定義」・「収益構造改革」の3つの構造改革の加速により収益性を向上し、成長領域に配分する投資原資を創出してまいります。

ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長

ソニーグループの有する経営資源と当社の培ってきたコア・ケイバリティ（「AI技術」・「ビッグデータ処理」・「データ可視化」・「高速マッチング」）を最適融合させた新たな成長の柱となる事業を創造いたします。

成長を支える強靱な経営基盤の確立

人的資本経営・先端技術投資・サステナビリティを推進し、当社の成長を支える強靱な経営基盤を確立してまいります。

これらの活動により企業価値の更なる向上に努めてまいります。現時点において、対処すべき課題として当社グループで認識している事項につきましては、以下のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報にもとづき最善の経営方針を立案し、社会貢献を前提として企業価値を最大限に高めるべく努めております。経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

商号・商標及び特許に関する契約

従来、当社グループの商号に用いていた「So-net」及び「ソネット」の商標の商標権はソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に帰属しており、当社はソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社との間で「So-net」及び「ソネット」商標権の通常使用実施権に関し、それぞれ以下のとおり使用許諾契約を締結しています。また、ソニーグループの保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許等については包括的な権利不行使契約を以下のとおり締結しています。

商号及び商標使用の許諾に関する契約（契約締結日：2008年8月31日）

当社グループがソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の運営するサービスの広告営業を行う場合は、広告営業による売上高にもとづき使用許諾料をソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社に支払います。なお、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は使用許諾契約を解除することができます。

契約期間は、2008年9月1日より2009年8月31日（1年単位で自動更新）になります。

特許権等に関する権利不行使契約（契約締結日：2011年12月22日）

特許権等に関する権利不行使契約にもとづき、当社及びソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は、それぞれ相手方及びソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の親会社等が保有する特許権及び実用新案権を利用した場合でも、かかる権利の行使を受けません。なお、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社はかかる権利不行使契約を解除することができます。

契約期間は、2012年1月1日より2012年9月30日（1年単位で自動更新）になります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額506,212千円であり、その主な内容は、ソフトウェアの開発466,237千円によるものであります。

なお、当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能及び 基幹システム	62,307	112,486	1,164,326	1,339,120	152

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社建物は賃借しております。年間賃借料は112,091千円であります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	商標権	合計	
S M T 株式会社	本社 (東京都 品川区)	本社機能及 び 基幹システ ム	27,643	1,834	18,911	587	48,976	16

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社建物は賃借しております。年間賃借料は36,732千円であります。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、2025年3月期中に、主力のアドテクノロジーにおける配信需要の増加に対応し、ソフトウェア開発として438,491千円、サーバー等のハードウェアに59,823千円を予定しております。なお、資金調達方法は自己資金を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,706,548	14,710,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,706,548	14,710,548	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第 1 回新株予約権 (2013年 8 月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (2024年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (2024年 5 月31日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名	当社取締役 4 名
新株予約権の数 (個)	- (注) 1	- (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	- (注) 1、 3	- (注) 1、 3
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	40 (注) 2、 3	40 (注) 2、 3
新株予約権の行使期間	自 2015年10月 1 日 至 2023年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 40 (注) 4、 5 資本組入額 20 (注) 4、 5	発行価格 40 (注) 4、 5 資本組入額 20 (注) 4、 5
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役又は子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役又は子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、普通株式 1 株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割 (株式無償割当を含む。) 又は株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
4. 2015年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。
5. 2018年4月1日付、2018年9月1日付で2度にわたり普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

第2回新株予約権（2014年12月24日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (2024年3月31日)	提出日の前月末現在 (2024年5月31日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員60名	当社取締役2名 当社従業員60名
新株予約権の数(個)	320(注)1	310(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000(注)1、3	124,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300(注)2、3	300(注)2、3
新株予約権の行使期間	自 2017年1月1日 至 2024年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300(注)4、5 資本組入額 150(注)4、5	発行価格 300(注)4、5 資本組入額 150(注)4、5

	事業年度末現在 (2024年3月31日)	提出日の前月末現在 (2024年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役又は子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役又は子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (2024年3月31日)	提出日の前月末現在 (2024年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

4. 2015年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

5. 2018年4月1日付、2018年9月1日付で2度にわたり普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2020年6月30日 (注)1	20,000	12,899,684	400	968,123	400	1,254,108
2019年7月16日 (注)2	24,449	12,924,133	9,999	978,123	9,999	1,264,108
2019年7月1日～ 2020年3月31日 (注)3	119,600	13,043,733	10,140	988,263	10,140	1,274,248
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)4	21,200	13,064,933	3,180	991,443	3,180	1,277,428
2020年7月22日 (注)5	17,620	13,082,553	9,999	1,001,442	9,999	1,287,427
2020年7月1日～ 2021年3月31日 (注)6	68,000	13,150,553	10,200	1,011,642	10,200	1,297,627
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)7	40,000	13,190,553	6,000	1,017,642	6,000	1,303,627
2021年7月21日 (注)8	24,968	13,215,521	9,999	1,027,642	9,999	1,313,627
2021年7月1日～ 2022年3月31日 (注)9	171,200	13,386,721	9,404	1,037,046	9,404	1,323,031
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)10	540,000	13,926,721	11,476	1,048,522	11,476	1,334,507
2022年7月21日 (注)11	16,806	13,943,527	4,999	1,053,522	4,999	1,339,507
2022年8月26日 (注)12	725,000	14,668,527	206,262	1,259,784	206,262	1,545,769
2022年11月7日 (注)13	5,200	14,673,727	780	1,260,564	780	1,546,549
2023年7月21日 (注)14	32,821	14,706,548	7,499	1,268,064	7,499	1,554,049

- (注) 1. 新株予約権行使による増加であります。
2. 特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。
3. 新株予約権行使による増加であります。
4. 新株予約権行使による増加であります。
5. 特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。
6. 新株予約権行使による増加であります。
7. 新株予約権行使による増加であります。
8. 特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。
9. 新株予約権行使による増加であります。
10. 新株予約権行使による増加であります。
11. 特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。
12. 有償第三者割当 725,000株

発行価格 569円
資本組入額 284.5円
割当先 株式会社読売新聞東京本社

2022年4月1日から2022年6月23日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ780千円増加しております。

13. 新株予約権行使による増加であります。
14. 特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。
15. 2024年4月1日から2024年6月26日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	23	24	6	2,233	2,315	-
所有株式数(単元)	-	2,249	3,205	87,111	4,758	13	49,702	147,038	2,748
所有株式数の割合(%)	-	1.53	2.18	59.24	3.23	0.01	33.81	100	-

(注) 自己株式166,656株は、「個人その他」に1,666単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社	港区港南1丁目7番1号	7,861,200	54.06
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	725,000	4.98
吉川直樹	東京都港区	594,200	4.08
宮口文秀	神奈川県横浜市中区	521,600	3.58
中尾嘉孝	神奈川県横浜市戸塚区	515,700	3.54
吉田悟	静岡県静岡市葵区	270,000	1.85
松本憲事	千葉県我孫子市	215,000	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	135,700	0.93
NATIONAL FINANCI AL SERVICES LLC	1209 ORANGE STREE T, WILMINGTON, NE W CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA	118,700	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	102,044	0.70
計	-	11,059,144	76.06

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,537,200	145,372	-
単元未満株式	普通株式 2,748	-	-
発行済株式総数	14,706,548	-	-
総株主の議決権	-	145,372	-

(注) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に56株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S M N株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	166,600	-	166,600	1.13
計	-	166,600	-	166,600	1.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	166,656	-	166,656	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、当面は経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

第27期事業年度につきましては、当社は成長過程にあり、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、配当を実施しておりません。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは、経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うため下記に記載するコーポレート・ガバナンスの施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役6名で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

議長及び構成員は以下のとおりであります。

原山 直樹<議長：代表取締役社長>、安田 崇浩、中川 典宜、本間 俊之（社外取締役、監査等委員）、吉村 正直（社外取締役、監査等委員）、相内 泰和（社外取締役、監査等委員）

取締役会の実効性評価（2024年3月31日現在）

実効性評価に関する当社の考え方

当社は、当社の企業価値向上をめざした経営を推進すべく、継続的に取締役会の機能及び実効性の向上に取り組むことが重要であると考えています。この取り組みの一環として、当社は、原則として年に1回以上、かかる実効性評価を実施します。

直近の実効性評価

取締役会は、実効性評価を開始するため、主に2023年度の活動を対象とした実効性評価を2024年2月に実施しました。なお、今回の実効性評価は、取締役会事務局及び社外取締役による主導のもと、評価自体の透明性及び客観性を確保することと専門的な視点からのアドバイスをを得ることを目的として、顧問弁護士による第三者評価も取得したうえで、実施しました。

評価結果の概要

顧問弁護士による第三者評価の結果として、取締役会は、取締役の自己評価、上場他社との比較等の諸点から、決議機関として問題のない構成及び運営がなされている旨の報告を受けました。取締役会としては、その報告内容を踏まえて実効性確保の状況について分析・審議した結果、2024年3月時点において、取締役会の実効性は十分に確保されていることを改めて確認しました。

なお、当該顧問弁護士からは、取締役会・各委員会の実効性をさらに高めるために検討対象となり得る選択肢として、取締役間の情報共有にかかる議論の深化等に関する案が例示されました。

評価結果等を踏まえた取り組み

当社は、当社の企業価値向上をめざした経営をさらに推進すべく、今回の取締役会の実効性評価の結果、及びかかるプロセスの中で各取締役から提示された多様な意見や顧問弁護士から提示された視点等を踏まえて、継続的に取締役会の機能向上に取り組んでいきます。

なお、今回の実効性評価以降、取締役会の実効性向上につながる取り組みとして主に以下を実施しています。

- ・経営戦略及び経営計画との整合性及び議論の充実
- ・経営会議（事業執行会議）における審議内容の取締役会への連携
- ・取締役構成、取締役報酬体系に関する指名報酬委員会による検討
- ・取締役会のさらなる活性化

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名で構成し、毎月1回の監査等委員会の開催に加え、必要に応じて臨時監査等委員会を都度開催しております。同委員会では、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、内部統制システム及び監査計画にもとづき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

委員長及び構成員は以下のとおりであります。

本間 俊之<委員長：社外取締役、常勤監査等委員>、吉村 正直（社外取締役）、相内 泰和（社外取締役）

c. 内部監査室

当社は、代表取締役社長が直轄する内部監査室を設置し、当該部署で定期的に内部監査を実施するとともに、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。代表取締役社長は監査結果を受け、被監査部門に監査結果及び改善事項を通知し、改善状況を提出させることとしております。なお、内部監査室は、内部監査の状況等について、随時、監査等委員会及び会計監査人と連携しております。

d. 会計監査人

当社はPwC Japan有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題・財務報告に関わる内部統制上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理及びそのための体制構築に努めております。

e. 任意の指名報酬委員会

当社は、取締役会直轄の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置しております。任意の指名報酬委員会は、社外取締役が半数以上を占めるものとしており、取締役の指名及び報酬等に関する基本方針及び決定の手続き等について審議し、取締役会へ答申を行います。

委員長及び構成員は以下のとおりであります。

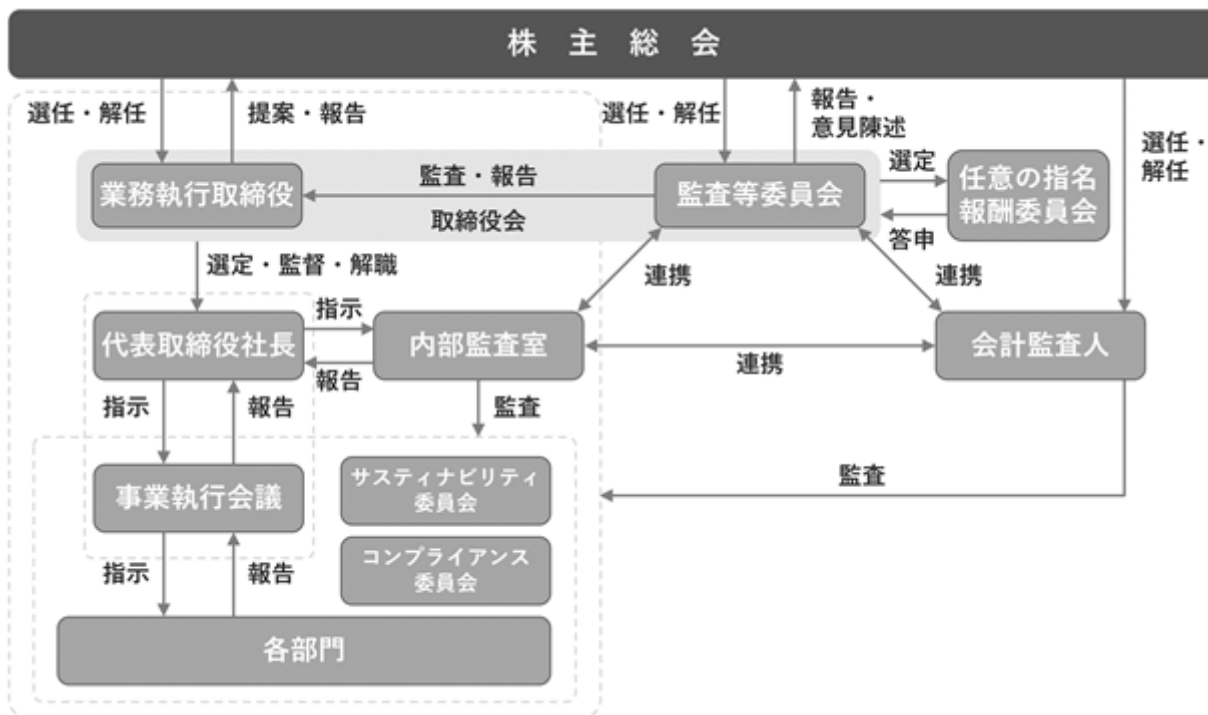
相内 泰和<委員長：社外取締役、監査等委員>、原山 直樹（代表取締役社長）、吉村 正直（社外取締役、監査等委員）

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。（本書提出日現在）

監査等委員は取締役として議決権を持ち、取締役会の構成メンバーとなります。

監査等委員会は取締役会・取締役の監査・監督機能を担います。監査等委員会は全員社外取締役が占めます。



八．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りを努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査等委員会及び内部監査室がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種事業を推進する際に、取締役会を最高意思決定機関として、事業執行会議等の各種重要会議体において市場環境、競合状況等の事業環境を把握し、商品・サービスの品質や価格等の分析を通じて事業リスク等を勘案した上で適切な経営判断を行うための体制を決裁規程や業務分掌の整備等を通じて構築しています。

事業の推進にあたり、投融資も積極的に活用しているため、事業執行会議、取締役会等において採算性、収益性等から投資リスクを多面的に分析し、十分に審議した上で実行しています。また、実行後に関しては、所管部署においてリスクの内容や影響度について定期的に観察し、報告を行っています。

近年特にその重要度が増しつつある情報漏洩リスクに対しては、個人情報保護管理責任者を定め、個人情報及び情報資産に関する保護、管理についての体制を構築しています。コンプライアンスに関しては、行動規範やマニュアルを制定し、所管部署が役職員を中心に教育・啓蒙活動を定期的に行い、関連法規等の遵守を促す体制を構築しています。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ行動規範、関係会社管理規程等の諸規程を定め、これに沿って子会社の取締役の職務の執行状況の報告体制、リスク管理体制、法令遵守の確保体制を構築しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数は10名以内、監査等委員である取締役の定数は3名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項にもとづき、取締役（業務執行取締役等を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することが可能であり、このうち、非業務執行取締役と締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期ならびに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式の取得を目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社では、会社法第426条第1項にもとづき、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

親会社の企業グループにおける当社の位置付け等
事業機会・経営資源の配分及び協業事業の取り扱い

当社グループはソニーグループ株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニーグループ株式会社の完全子会社であるソニー株式会社のさらに完全子会社として当社株式を直接保有する親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社は「エンタテインメント・テクノロジー&サービス分野」に区分され、当社グループはその中において、インターネット関連サービスを展開する企業として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社グループは主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

最近事業年度における各機関の活動状況（開催頻度、具体的な検討内容、個々の取締役または委員の出席状況）
取締役会の活動状況（記載上の注意(35)で準用する第二号様式記載上の注意(54) i)

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井宮 大輔	事業年度内全13回	全13回（100%）
原山 直樹	選任後全10回	全10回（100%）
中川 典宜	事業年度内全13回	全13回（100%）
田村 正	事業年度内全13回	全13回（100%）
本間 俊之	事業年度内全13回	全13回（100%）
吉村 正直	事業年度内全13回	全13回（100%）
相内 泰和	事業年度内全13回	全13回（100%）

取締役会における具体的な検討内容としては、次のとおりであります。

- 主要事業であるアドテク事業の増益・事業再編に関する事項
- 事業ポートフォリオ再編等に関する事項
- 中期経営計画に関する進捗状況と見直しに関する事項
- 執行役員・子会社取締役等、人事に関する事項
- 社内組織・社内規程等の改廃に関する事項
- サステナビリティ経営の検討に関する事項
- その他法令・定款・社内規程に定める事項

任意の指名報酬委員会（以下、「指名報酬委員会」）の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を必要に応じ開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井宮 大輔	事業年度内全8回	全8回(100%)
吉村 正直	事業年度内全8回	全8回(100%)
相内 泰和	事業年度内全8回	全8回(100%)

指名報酬委員会における具体的な検討内容としては、次のとおりであります。

当社取締役の候補者の選定や取締役報酬等の審議（当社取締役会への答申原案の作成）

当社執行役員の報酬等の審議（当社社長決裁事項に関する監督）

当社子会社取締役の取締役報酬等の審議（当社社長決裁事項に関する監督）

その他上記に関連する事項

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	原山 直樹	1967年4月21日生	1991年4月 沖電気工業株式会社 入社 2001年2月 ソニーグループ株式会社 入社 2016年4月 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 (現ソニー株式会社) 2018年4月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 2021年7月 ソニーネットワークコミュニケーションズライフスタイル株式会社 取締役 2022年2月 SOULA株式会社 取締役 2023年2月 当社執行役員副社長 2023年3月 ネクスジェンデジタル株式会社 代表取締役 2023年6月 当社取締役副社長 2023年6月 SMT株式会社 代表取締役 (現任) 2023年6月 ルビー・グループ株式会社取締役 (現任) 2024年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	11,740
取締役	安田 崇浩	1977年10月28日生	2002年4月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式会社) 入社 2005年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 出向 2007年10月 ソネットエンタテインメント株式会社 (現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 転籍 2012年2月 当社出向 2015年1月 当社転籍 2020年4月 当社執行役員 (現任) 2023年6月 SMT株式会社取締役 (現任)	(注) 3	6,900
取締役	中川 典宣	1971年4月8日生	2007年6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社入社 2013年12月 ソネットメディアエンタテインメント株式会社 (現株式会社ソニー・ミュージックソリューションズ) 取締役 2014年9月 当社入社 経営管理部長 2015年1月 当社執行役員 2016年4月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社 (現SMT株式会社) 取締役 2016年6月 当社取締役 執行役員 2017年9月 ソネット・メディア・ベンチャーズ株式会社 (現SMNベンチャーズ株式会社) 取締役 2021年6月 当社取締役 (現任) 同 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 執行役員 (現任) 同 Qrio株式会社 取締役 (現任) 2022年6月 SoVeC株式会社 取締役 2024年4月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社代表取締役 執行役員社長 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	本間 俊之	1963年 5月25日生	1987年 4月 古河電気工業株式会社入社 1988年11月 フランス・インドスエズ銀行 東京支店 入社 1996年 1月 ドイツ・モルガン・グレンフェル証券(現ドイツ証券株式会社)入社(経理部) 1998年 9月 メリルリンチ証券 東京支店 入社(経理部) 1999年 6月 ドイツ証券株式会社 入社(経理部) 2019年 6月 株式会社ササキスポーツ入社 経理部 副部長 2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年 6月 SMT株式会社監査役(現任) 2021年 6月 株式会社ASA監査役(現任) 同 株式会社ゼータ・ブリッジ監査役 2022年 6月 ネクスジェンデジタル株式会社監査役	(注) 4	2,000
取締役 (監査等委員)	吉村 正直	1956年 5月17日生	1981年 4月 ソニーグループ株式会社入社 1998年 1月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社入社 2005年 4月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 執行役員 2008年 4月 So-net Entertainment Taiwan Limited CFO 2011年 6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社常勤監査役 2011年 6月 当社監査役 2012年 6月 エムスリー株式会社 監査役 2015年 6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社監査役 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年 6月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社(現SMT株式会社)監査役 同 ソニー不動産株式会社(現SREホールディングス株式会社)社外取締役(監査等委員) 2019年 9月 株式会社ASA監査役 2021年 3月 ルビー・グループ株式会社監査役(現任)	(注) 4	8,700
取締役 (監査等委員)	相内 泰和	1952年 7月 1日生	1977年 4月 モルガン銀行東京支店入行 1998年 4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入行 日本総支配人 2003年 7月 ドイツ銀行東京支店 支店長 2006年 6月 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社監査役 2015年 4月 当社監査役 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年 1月 一般社団法人日本ガストロノミー協会 理事	(注) 4	10,200
計					39,540

(注) 1. 取締役 本間俊之、取締役 吉村正直、取締役 相内泰和は社外取締役であります。従いまして、当社の社外取締役は合計 3名であります。

2. 当社の監査等委員の体制は次のとおりであります。

委員長 本間俊之、委員 吉村正直、委員 相内泰和

なお、本間俊之は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会への十分な情報提供により、監査の実効性を高めるためであります。

3. 2024年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 2024年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. ソニーグループ株式会社及び、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の本書提出日現在のグループ各社社名は現在の表記にしております。

社外役員の状況

社外取締役の本間俊之と当社との間で、人的・資本的關係、取引關係及びその他利害關係はありません。

社外取締役の吉村正直と当社との間で、人的・資本的關係、取引關係及びその他利害關係はありません。

社外取締役の相内泰和と当社との間で、人的・資本的關係、取引關係及びその他利害關係はありません。

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との關係を踏まえ、社外取締役については当社の経営に必要とされる専門性や総合的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、合理的かつ確な監督ができる人材を選任しています。

上記に加え、当社は、社外取締役から、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準にもとづき独立を確保するようにいたします。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

当社では代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査担当2名が内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査計画にもとづき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。また、監査結果については、代表取締役社長及び監査等委員会に報告する体制となっております。

また、監査等委員会は、定期的な監査等委員会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務の執行を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでまいります。また、必要に応じて、内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取り組みを行っております。

以上の点を踏まえて、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査に際し、社外取締役は、他の社外取締役、会計監査人又は内部監査室との間で相互に情報交換を行っており、提言又は報告された事項について検討を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社外取締役である3名の監査等委員から構成され、定期的な監査等委員会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務の執行を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。また、原則月に1回、内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っており、会計監査の結果については各監査等委員の間で会計監査人の監査方法が相当であるかの協議をいたしております。

当事業年度において毎月1回の監査等委員会の開催に加え、必要に応じて臨時監査等委員会を都度開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	監査等委員会開催回数	出席回数
本間 俊之(常勤)	14回	14回
吉村 正直	14回	14回
相内 泰和	14回	13回

監査等委員会では、監査方針・監査計画、会計監査人の報酬の同意及び再任の決定、監査報告書の作成等の決議事項に関する審議を行うとともに、取締役会議案、経営会議等重要会議の議題、往査での発見事項、内部通報の状況等について情報共有と討議を行いました。

また、常勤監査等委員の活動として、重要会議への出席、重要書類の閲覧、支社・子会社往査等を実施し、取締役等の職務執行状況、とりわけ内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し検証しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査担当2名(提出日現在)が内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査計画にもとづき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。

内部監査の結果については、監査結果については、デュアル・レポーティングラインを確保して代表取締役社長及び監査等委員会に報告する体制となっております。なお、代表取締役社長、監査等委員会への報告のみならず、当社の取締役会及び事業執行会議、及び当社のグループ内部統制機能を所轄する部署(コーポレート部門。経営管理部門や法務部門等)へ必要に応じ報告するとともに、直接課題提起、改善提案を行うことで内部統制システムの向上に努めております。

また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 監査継続期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 穴戸 賢市

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 仁

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士試験合格者5名、その他6名

e. 監査法人の選定方針と理由

PwC Japan有限責任監査法人を会計監査人として選任した理由は、同監査法人の職業的専門家としての専門能力、独立性の保持を含む品質管理とその体制、監査報酬等を総合的に勘案した結果、高品質な監査を維持しつつ効率的な監査業務の運営が期待できることから適任と判断したためです。

また、当社では、法所定の事項に該当すると判断したときは、監査等委員会全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任する方針です。また、上記の他、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が会計監査人に生じたと認められるときは解任に関する議案を、また、会計監査人の独立性・信頼性や職務の執行状況等を勘案してその変更が必要であると認められるときは不再任に関する議案を、それぞれ監査等委員会の決定に基づき、株主総会に提出する方針です。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当事業年度の会計監査の実施状況等を監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることにより、評価を行っております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	-	51,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	51,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、会計監査人との協議の上で監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、過年度からの監査報酬の推移等を確認し、当該事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容については、指名報酬委員会における審議を通じて責任、役割、マーケットの規模等を鑑み判断するものとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2016年6月20日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と定められております。

当社は、各期の業績及び成果を反映するため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業績連動報酬の制度を設けております。業績連動報酬の支給に関する割合及び指標は、指名報酬委員会における審議を通じて責任、役割、マーケットの規模等を鑑み判断しております。当事業年度においては、業績連動報酬に関し、取締役ごとに個別判断のもと基本報酬額の30～100%を標準額（上限額は標準額の200%まで）としたうえ、連結売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益に基づく定量評価と、会社への貢献度や業界内の位置づけなどに基づく定性評価を1：1の比率で設定し、指名報酬委員会にて対象者ごとの評価を実施いたしました。評価後の業績連動報酬の総額は、下表のとおりです。

さらに、取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く）の株式報酬額は、2017年6月19日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と定められております。

これらの報酬等の額は、役割、会社への貢献度等を勘案し、指名報酬委員会の審議を踏まえ、取締役会での答申を経て、決定しております。また、当事業年度においては、指名報酬委員会にて全6回の審議を実施し、必要に応じ、取締役会へ答申を行うことで、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬額からなる具体的な報酬額を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、2016年6月20日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。この報酬額は、役割、会社への貢献度等を勘案し、監査等委員の協議のもと決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	49,843	28,800	6,044	14,999	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外役員	25,800	25,800	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役としての給与及び賞与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の対象となる員数は、在任している無報酬の取締役1名を除いております。

イ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 業界動向の情報収集が可能となるものを対象とし株式を保有しております。また、取得又は売却する場合は、個別銘柄毎に当社決裁規程に基づき、取締役会等において保有の妥当性について適否を慎重に検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	17	3,205

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)サイバーエージェント	800	800	業界動向の情報収集	無
	900	892		
(株)ブレインパッド	300	300	業界動向の情報収集	無
	405	214		
(株)電通グループ	100	100	業界動向の情報収集	無
	419	465		
(株)イルグルム	200	200	業界動向の情報収集	無
	127	124		
Unipos(株)	400	400	業界動向の情報収集	無
	63	79		
(株)フリークアウト・ホールディングス	200	200	業界動向の情報収集	無
	159	326		
デジタルホールディングス	100	100	業界動向の情報収集	無
	118	114		
(株)ディー・エヌ・エー	100	100	業界動向の情報収集	無
	151	180		
(株)博報堂DYホールディングス	100	100	業界動向の情報収集	無
	138	149		
(株)セプテーニ・ホールディングス	500	500	業界動向の情報収集	無
	232	180		
(株)Gunosy	100	100	業界動向の情報収集	無
	77	60		
(株)CARTA HOLDINGS	100	100	業界動向の情報収集	無
	157	143		
ユナイテッド(株)	100	100	業界動向の情報収集	無
	89	128		
(株)アイモバイル	100	100	業界動向の情報収集	無
	41	133		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ファンコミュニケーションズ	100	100	業界動向の情報収集	無
	40	40		
LINEヤフー(株)(注)	100	100	業界動向の情報収集	無
	38	37		
(株)アドウェイズ	100	100	業界動向の情報収集	無
	43	68		

(注) Zホールディングス(株)は2023年10月1日付でLINEヤフー(株)に社名変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社が従来監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併して消滅し、存続監査法人であるPwCあらた有限責任監査法人は同日付でPwC Japan有限責任監査法人に名称変更しました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、複数の社外組織から配信される会計基準等に関する情報を随時取得することにより、連結財務諸表等の適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,647	2,443,603
売掛金及び契約資産	2 1,896,134	2 2,160,397
その他	206,640	188,255
貸倒引当金	4,036	4,082
流動資産合計	4,696,385	4,788,173
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	1 148,132	1 94,342
工具、器具及び備品 (純額)	1 139,311	1 115,559
その他 (純額)	1 32,363	1 25,695
有形固定資産合計	319,807	235,597
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344,915	1,201,159
ソフトウェア仮勘定	122,129	71,398
のれん	805,164	-
顧客関連資産	509,600	98,425
その他	1,372	898
無形固定資産合計	2,783,181	1,371,881
投資その他の資産		
敷金	194,259	194,502
繰延税金資産	52,415	20,023
その他	109,922	80,467
貸倒引当金	18,705	15,656
投資その他の資産合計	337,892	279,336
固定資産合計	3,440,882	1,886,815
資産合計	8,137,267	6,674,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,234,848	1,144,361
1年内返済予定の長期借入金	226,704	226,872
未払法人税等	64,435	69,193
未払消費税等	87,809	61,863
その他	330,944	342,776
流動負債合計	1,944,742	1,845,067
固定負債		
長期借入金	1,250,334	1,023,630
資産除去債務	72,089	72,533
繰延税金負債	140,654	33,412
その他	1,977	288
固定負債合計	1,465,055	1,129,864
負債合計	3,409,797	2,974,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,260,564	1,268,064
資本剰余金		
資本準備金	1,546,549	1,554,049
その他資本剰余金	718,160	718,160
資本剰余金合計	2,264,710	2,272,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,293,391	264,799
利益剰余金合計	1,293,391	264,799
自己株式	116,040	116,040
株主資本合計	4,702,627	3,689,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,016	2,412
為替換算調整勘定	10,902	25,392
その他の包括利益累計額合計	8,886	22,979
非支配株主持分	33,729	34,002
純資産合計	4,727,470	3,700,057
負債純資産合計	8,137,267	6,674,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,442,203	9,336,856
売上原価	8,836,650	6,741,276
売上総利益	2,605,553	2,595,579
販売費及び一般管理費	1 2,588,295	1 2,493,367
営業利益	17,257	102,212
営業外収益		
受取利息	171	83
受取配当金	61	64
受取家賃	2,473	2,134
投資有価証券売却益	170	-
為替差益	19,555	11,291
助成金収入	4,732	357
雑収入	1,786	1,125
その他	14	14
営業外収益合計	28,966	15,071
営業外費用		
支払利息	10,513	8,764
投資有価証券評価損	2,700	-
固定資産除却損	1,593	19
株式交付費	12,885	-
支払手数料	1,249	2,518
売上割引	10,235	9,370
株式報酬費用消滅損	12,777	-
チャージバック損失	8,230	-
雑損失	264	620
その他	125	-
営業外費用合計	60,575	21,293
経常利益又は経常損失()	14,351	95,990
特別利益		
事業譲渡益	5,593	-
特別利益合計	5,593	-
特別損失		
減損損失	2 7,372	2 1,124,873
投資有価証券評価損	-	11,975
特別損失合計	7,372	1,136,849
税金等調整前当期純損失()	16,131	1,040,858
法人税、住民税及び事業税	53,081	63,925
法人税等調整額	32,709	74,961
法人税等合計	85,791	11,036
当期純損失()	101,922	1,029,821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	15,173	1,229
親会社株主に帰属する当期純損失()	117,095	1,028,592

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失()	101,922	1,029,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	396
為替換算調整勘定	12,628	12,986
その他の包括利益合計	12,830	12,590
包括利益	114,752	1,042,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,827	1,042,684
非支配株主に係る包括利益	16,074	272

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,046	2,041,192	1,410,487	116,040	4,372,686
当期変動額					
新株の発行	223,518	223,518			447,036
親会社株主に帰属する 当期純損失()			117,095		117,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	223,518	223,518	117,095	-	329,940
当期末残高	1,260,564	2,264,710	1,293,391	116,040	4,702,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,217	2,627	4,845	17,654	4,395,186
当期変動額					
新株の発行					447,036
親会社株主に帰属する 当期純損失()					117,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	13,530	13,731	16,074	2,343
当期変動額合計	201	13,530	13,731	16,074	332,284
当期末残高	2,016	10,902	8,886	33,729	4,727,470

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,260,564	2,264,710	1,293,391	116,040	4,702,627
当期変動額					
新株の発行	7,499	7,499			14,999
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,028,592		1,028,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,499	7,499	1,028,592	-	1,013,592
当期末残高	1,268,064	2,272,210	264,799	116,040	3,689,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,016	10,902	8,886	33,729	4,727,470
当期変動額					
新株の発行					14,999
親会社株主に帰属する 当期純損失()					1,028,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	396	14,489	14,092	272	13,820
当期変動額合計	396	14,489	14,092	272	1,027,412
当期末残高	2,412	25,392	22,979	34,002	3,700,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	16,131	1,040,858
減価償却費	589,264	605,889
のれん償却額	166,340	166,340
顧客関連資産償却額	63,700	63,700
減損損失	7,372	1,124,873
固定資産除却損	1,593	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,065	3,003
受取利息及び受取配当金	232	147
支払利息	10,513	8,764
売上債権の増減額(は増加)	43,158	264,262
仕入債務の増減額(は減少)	17,798	90,487
未払費用の増減額(は減少)	18,902	16,248
未払消費税等の増減額(は減少)	29,886	25,945
その他	4,613	32,517
小計	801,443	561,152
利息及び配当金の受取額	232	147
利息の支払額	10,513	8,764
法人税等の還付額	74,212	35,598
法人税等の支払額	161,571	66,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,803	521,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,284	34,813
無形固定資産の取得による支出	588,139	430,398
投資有価証券の取得による支出	10,655	1,000
投資有価証券の売却による収入	26,147	-
敷金の回収による収入	20,390	-
事業譲渡による支出	11,198	-
その他	5,454	3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,286	463,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	230,632	226,536
株式の発行による収入	437,037	-
その他	2,234	2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,170	228,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,155	5,979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,843	164,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,803	2,597,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,597,647	2,433,603

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社の名称 S M T株式会社
S M Nベンチャーズ株式会社
株式会社ASA
ASA America Inc.
ルビー・グループ株式会社
KIMEI GLOBAL COMPANY LIMITED

なお、2023年9月1日付で、当社の連結子会社であるネクスジェンデジタル株式会社、S M Nメディアデザイン株式会社、株式会社ゼータ・ブリッジを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産は効果の及ぶ期間(10年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。

システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しております。

マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。

デジタルソリューション

ECサイトにおける運用代行サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。当該事業は、本人としての性質が強いと判断されるものを除き顧客から受領する対価を純額で計上しております。

また、広告物の制作及びソフトウェアの開発については、少額かつごく短期的な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、7年から8年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(重要な会計上の見積り)

当連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物附属設備	148,132	94,342
工具、器具及び備品	139,311	115,559
その他（有形固定資産）	32,363	25,695
ソフトウェア	1,344,915	1,201,159
ソフトウェア仮勘定	122,129	71,398
のれん	805,164	-
顧客関連資産	509,600	98,425
その他（無形固定資産）	1,372	898
長期前払費用 （「投資その他の資産」の「その他」）	14,464	11,185
減損損失	7,372	1,124,873

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

のれん及び顧客関連資産の償却方法については、投資効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。なお、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて、対象事業の収益性が低下し、減損の兆候がある場合、当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。

当連結会計年度において、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて、減損の兆候を識別しております。減損の判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額がのれん及び顧客関連資産を含む資産グループの帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、売上高成長率であります。回収可能価額の算定に用いた主要な仮定は、売上高成長率及び割引率(9.52%)であります。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の収支が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	52,415	20,023

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積りに基づいて行っております。

繰延税金資産の回収可能額の見積りについては、当社グループに関わる将来の市場動向、事業活動の状況、その他の前提に変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産は増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	448,857千円	507,716千円

2 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	1,850,277千円	1,665,572千円
契約資産	45,856	494,824

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	1,085,019千円	1,010,040千円
貸倒引当金繰入額	7,065	432

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の金額
東京都品川区	デジタルメディア事業	ソフトウェア	7,372千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社のシステム等について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の金額
宮城県仙台市	デジタルソリューション事業	建物附属設備	26,326千円
		工具・器具及び備品	3,442
		ソフトウェア	10,152
		無形固定資産（その他）	229
		のれん	155,451

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社株式会社ASAにおいて当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として、具体的な割引率は算定せず評価しております。

場所	用途	種類	減損損失の金額
東京都渋谷区	デジタルソリューション事業	建物附属設備	15,500千円
		工具・器具及び備品	4,373
		ソフトウェア	64,112
		ソフトウェア仮勘定	12,782
		のれん	483,371
		顧客関連資産	347,474
		投資その他の資産（その他）	1,655

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社ルビー・グループ株式会社において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.52%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	508千円	508千円
組替調整額	147	-
税効果調整前	360	508
税効果額	159	112
その他有価証券評価差額金	201	396
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,628	12,986
為替換算調整勘定	12,628	12,986
その他の包括利益合計	12,830	12,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2. 3.	13,386,721	1,287,006	-	14,673,727
合計	13,386,721	1,287,006	-	14,673,727
自己株式				
普通株式(注)4.	152,503	14,153	-	166,656
合計	152,503	14,153	-	166,656

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加545,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式の普通株式の株式数の増加16,806株は、特定譲渡制限付株式の発行によるものであります。

3. 発行済株式の普通株式の株式数の増加725,000株は、第三者割当による株式の発行によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,153株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,673,727	32,821	-	14,706,548
合計	14,673,727	32,821	-	14,706,548
自己株式				
普通株式	166,656	-	-	166,656
合計	166,656	-	-	166,656

（注）発行済株式の普通株式の株式数の増加32,821株は、特定譲渡制限付株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	2,597,647千円	2,443,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	2,597,647	2,433,603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資であり、これらは市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約にともなうものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	3,338	3,338	-
(2) ゴルフ会員権(3)	10,000	10,000	-
(3) 敷金	194,259	145,485	48,774
資産計	207,598	158,823	48,774
(1) 長期借入金	1,250,334	1,251,782	1,448
負債計	1,250,334	1,251,782	1,448

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	3,205	3,205	-
(2) ゴルフ会員権(3)	10,500	10,500	-
(3) 敷金	194,502	132,569	61,932
資産計	208,207	146,275	61,932
(1) 長期借入金	1,023,630	993,444	30,185
負債計	1,023,630	993,444	30,185

- (1) 「現金及び預金」『「売掛金及び契約資産」に含まれる売掛金』『買掛金』『1年内返済予定の長期借入金』『未払法人税等』『未払消費税等』については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
投資事業有限責任組合出資金等	30,716	30,828
非上場株式	11,975	0

- (3) ゴルフ会員権は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,597,647	-	-	-
売掛金	1,850,277	-	-	-
敷金	-	15,153	7,190	171,914
合計	4,493,782	15,153	7,190	171,914

投資有価証券については、償還予定時期が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,443,603	-	-	-
売掛金	1,665,572	-	-	-
敷金	-	15,153	7,190	172,157
合計	4,604,000	15,153	7,190	172,157

投資有価証券については、償還予定時期が見込めないため記載しておりません。

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	226,704	226,704	226,704	226,704	256,208	314,014
合計	226,704	226,704	226,704	226,704	256,208	314,014

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	226,872	226,704	226,704	256,208	212,358	101,656
合計	226,872	226,704	226,704	256,208	212,358	101,656

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	3,338	-	-	3,338
資産計	3,338	-	-	3,338

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	3,205	-	-	3,205
資産計	3,205	-	-	3,205

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
ゴルフ会員権	-	10,000	-	10,000
敷金	-	145,485	-	145,485
長期借入金	-	1,251,782	-	1,251,782
資産計	-	1,407,267	-	1,407,267

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
ゴルフ会員権	-	10,500	-	10,500
敷金	-	132,569	-	132,569
長期借入金	-	993,444	-	993,444
資産計	-	1,136,514	-	1,136,514

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権は、ゴルフ会員権取扱店で提示されている相場価格を用いて評価していますが、その時価は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金の時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,767	1,785	981
	小計	2,767	1,785	981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	571	710	139
	小計	571	710	139
合計		3,338	2,495	842

(注)1.表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2.投資事業有限責任組合への出資及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,692千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,556	1,534	1,022
	小計	2,556	1,534	1,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	648	961	313
	小計	648	961	313
合計		3,205	2,496	708

(注)1.表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2.投資事業有限責任組合への出資及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,828千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	347	170	-
合計	347	170	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について321千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について11,975千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社においては非積立型の確定給付制度を採用していましたが、2023年9月1日付の吸収合併により当該子会社は消滅しており、当連結会計年度末時点で非積立型の確定給付制度の該当者はおりません。また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,942千円	-千円
退職給付費用	12,240	-
退職給付の支払額	17,182	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,240千円 当連結会計年度 -千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	-	-
一般管理費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 944,800株
付与日	2015年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 2017年1月1日 至 2024年12月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2015年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)、2018年4月1日及び2018年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	128,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	128,000

(注) 2015年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）、2018年4月1日及び2018年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	300
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において、当社は株式を金融商品取引所に上場していないため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法の採用によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	12,800千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	219,848千円	161,607千円
未払費用	18,458	13,236
資産除去債務	23,018	23,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,102	146,062
未払事業税	7,953	9,865
その他	30,903	21,713
繰延税金資産小計	315,285	375,641
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	175,586	161,607
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	50,841	180,642
評価性引当額(注)1	226,427	342,249
繰延税金負債との相殺額	36,442	13,368
繰延税金資産合計	52,415	20,023
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	16,319	14,921
顧客関連資産	156,039	30,137
その他	4,738	1,721
繰延税金負債小計	177,096	46,780
繰延税金資産との相殺額	36,442	13,368
繰延税金負債合計	140,654	33,412

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額が増加したものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	14,814	-	754	-	204,280	219,848
評価性引当額	-	12,804	-	591	-	162,191	175,586
繰延税金資産	-	2,009	-	163	-	42,088	(2)44,262

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金219,848千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産44,262千円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しています。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	463	754	13,176	1,320	145,891	161,607
評価性引当額	-	463	754	13,176	1,320	145,891	161,607
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

吸収合併の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ネクスジェンデジタル株式会社
事業の内容 広告の企画及び制作並びに広告代理業務

結合当事企業の名称 SMNメディアデザイン株式会社
事業の内容 インターネットにおける広告宣伝業務

結合当事企業の名称 株式会社ゼータ・ブリッジ
事業の内容 コンピューターによる情報処理及び情報提供事業

吸収合併を行った主な理由

当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るため、吸収合併を行うものであります。

企業結合日

2023年9月1日

企業結合の法的形式

現当社を存続会社、ネクスジェンデジタル株式会社、SMNメディアデザイン株式会社及び株式会社ゼータ・ブリッジを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

SMN株式会社

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約にともなう原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～37年と見積り、割引率は 0.087%から1.592%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	71,651千円	72,089千円
時の経過による調整額	438	444
期末残高	72,089	72,533

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	7,083,070	2,475,947	1,786,177	40,080	11,385,275
一定の期間にわたり移転される財	-	-	56,928	-	56,928
顧客との契約から生じる収益	7,083,070	2,475,947	1,843,105	40,080	11,442,203
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,083,070	2,475,947	1,843,105	40,080	11,442,203

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	6,173,994	821,871	1,780,600	72,393	8,848,860
一定の期間にわたり移転される財	476,595	-	11,400	-	487,995
顧客との契約から生じる収益	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2.会計方針に関する事項 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	2,068,021	1,850,277
契約資産	36,788	45,856
契約負債 前受金	59,852	76,216

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は37,981千円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,850,277	1,665,572
契約資産	45,856	494,824
契約負債 前受金	76,216	71,218

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は49,921千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が448,968千円増加した理由は、アドテクノロジー事業におけるシステム開発及び検証による未請求部分が増加したためであります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失7,372千円を計上しておりますが、当社は、アドテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失1,124,873千円を計上しておりますが、当社は、アドテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	7,969,983	インターネット接続サービス	(被所有) 直接 54.2	広告枠の販売及び仕入、出向者の受入等	広告宣伝取引(注)	592,114	売掛金	280,271

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	7,969,983	インターネット接続サービス	(被所有) 直接 54.1	広告枠の販売及び仕入、出向者の受入等	広告宣伝取引(注)	708,580	売掛金	144,487

(注) 広告媒体取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	宮口 文秀	-	-	子会社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.6	-	新株予約権の行使(注1)	10,992	-	-
							関係会社株式の譲渡(注2)	25,800	-	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

- (注) 1. 新株予約権の行使は、2013年8月13日の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 株式譲渡契約に基づき対価を決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社(非上場)

ソニー株式会社(非上場)

ソニーグループ株式会社(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所(米国)に上場)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社(非上場)

ソニー株式会社(非上場)

ソニーグループ株式会社(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所(米国)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり純資産額	323.55円	252.14円
1株当たり当期純損失	8.30円	70.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,727,470	3,700,057
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	33,729	34,002
(うち非支配株主持分 (千円))	(33,729)	(34,002)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,693,740	3,666,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,507,071	14,539,892

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	117,095	1,028,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	117,095	1,028,592
期中平均株式数 (株)	14,112,630	14,529,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数320個) 概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,093	1,689	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226,704	226,872	0.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,977	288	-	2025年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,250,334	1,023,630	0.8	2027年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,481,107	1,252,479	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を採用しています。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	288	-	-	-
長期借入金	226,704	226,704	256,208	212,358

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,074,412	4,143,300	6,622,716	9,336,856
税金等調整前四半期(当期) 純損失(千円)	199,207	372,998	234,671	1,040,858
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(千円)	154,486	285,393	199,836	1,028,592
1株当たり四半期(当期)純 損失(円)	10.65	19.66	13.76	70.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	10.65	9.01	5.88	57.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,556	1,612,131
売掛金	1,003,968	1,377,140
前払費用	49,115	55,397
その他	143,830	21,432
貸倒引当金	21,602	1,799
流動資産合計	2,897,868	3,064,302
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	67,554	62,307
工具、器具及び備品(純額)	124,745	112,486
建設仮勘定	28,982	24,151
有形固定資産合計	221,282	198,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,214,960	1,164,326
ソフトウェア仮勘定	103,894	67,777
その他	474	311
無形固定資産合計	1,319,328	1,232,415
投資その他の資産		
投資有価証券	3,338	3,205
関係会社株式	2,287,229	726,780
関係会社長期貸付金	-	110,000
敷金	120,882	120,842
長期前払費用	6,007	10,716
繰延税金資産	21,689	20,023
その他	13,778	10,725
貸倒引当金	3,553	55,000
投資その他の資産合計	2,449,373	947,293
固定資産合計	3,989,984	2,378,654
資産合計	6,887,853	5,442,957

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,423	557,612
未払金	-	330
未払費用	156,408	174,358
1年内返済予定の長期借入金	214,284	214,284
未払法人税等	57,080	63,769
未払消費税等	61,977	9,678
その他	72,311	82,562
流動負債合計	1,144,484	1,102,595
固定負債		
長期借入金	1,161,909	947,625
資産除去債務	37,084	37,481
固定負債合計	1,198,993	985,106
負債合計	2,343,478	2,087,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,260,564	1,268,064
資本剰余金		
資本準備金	1,546,549	1,554,049
その他資本剰余金	743,986	743,986
資本剰余金合計	2,290,536	2,298,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,105,885	98,487
利益剰余金合計	1,105,885	98,487
自己株式	116,040	116,040
株主資本合計	4,540,945	3,351,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,428	3,683
評価・換算差額等合計	3,428	3,683
純資産合計	4,544,374	3,355,255
負債純資産合計	6,887,853	5,442,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 6,595,343	1 6,541,466
売上原価	1 5,084,507	1 4,678,005
売上総利益	1,510,836	1,863,460
販売費及び一般管理費	1, 2 1,271,932	1, 2 1,420,255
営業利益	238,903	443,205
営業外収益		
受取利息	2 448	2 575
受取配当金	61	64
投資有価証券売却益	170	-
助成金収入	1,189	-
貸倒引当金戻入額	-	4,152
雑収入	39	97
その他	14	14
営業外収益合計	1,924	4,905
営業外費用		
支払利息	6,991	5,786
投資有価証券評価損	321	-
固定資産除却損	1,593	-
株式交付費	12,885	-
支払手数料	1,249	2,518
為替差損	289	4,314
貸倒引当金繰入額	20,152	55,000
株式報酬費用消滅損	12,777	-
雑損失	3	3
営業外費用合計	56,264	67,622
経常利益	184,563	380,487
特別利益		
子会社清算益	4,129	-
抱合せ株式消滅差益	-	4,106
特別利益合計	4,129	4,106
特別損失		
子会社株式評価損	3 102,483	3 1,527,278
特別損失合計	102,483	1,527,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	86,209	1,142,684
法人税、住民税及び事業税	39,149	60,135
法人税等調整額	15,854	1,553
法人税等合計	55,004	61,688
当期純利益又は当期純損失()	31,205	1,204,372

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入		3,604,249	70.9	3,090,029	66.1%
労務費		279,298	5.5	276,305	5.9%
経費		1,200,959	23.6	1,311,670	28.0%
当期売上原価		5,084,507	100.0	4,678,005	100.0%

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
業務委託費(千円)	367,463	361,269
減価償却費(千円)	534,642	545,201

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,037,046	1,323,031	743,986	2,067,017	1,074,680	1,074,680	116,040	4,062,704
当期変動額								
新株の発行	223,518	223,518		223,518				447,036
当期純利益					31,205	31,205		31,205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	223,518	223,518	-	223,518	31,205	31,205	-	478,241
当期末残高	1,260,564	1,546,549	743,986	2,290,536	1,105,885	1,105,885	116,040	4,540,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,790	3,790	4,066,494
当期変動額			
新株の発行			447,036
当期純利益			31,205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	361	361	361
当期変動額合計	361	361	477,879
当期末残高	3,428	3,428	4,544,374

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,260,564	1,546,549	743,986	2,290,536	1,105,885	1,105,885	116,040	4,540,945
当期変動額								
新株の発行	7,499	7,499		7,499				14,999
当期純損失（ ）					1,204,372	1,204,372		1,204,372
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	7,499	7,499		7,499	1,204,372	1,204,372		1,189,373
当期末残高	1,268,064	1,554,049	743,986	2,298,035	98,487	98,487	116,040	3,351,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,428	3,428	4,544,374
当期変動額			
新株の発行			14,999
当期純損失（ ）			1,204,372
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	254	254	254
当期変動額合計	254	254	1,189,119
当期末残高	3,683	3,683	3,355,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～38年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

アドテクノロジー事業

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。

システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	21,689	20,023

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)

(2) 繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 子会社株式の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,287,229	726,780
子会社株式の評価損	102,483	1,527,278

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

子会社株式の減損は、実質価額及び事業計画その実績との比較、経営環境の状況など、当社が利用可能な情報に基づいて、子会社株式の減損の判定をしております。これには、当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

評価の見積りに用いる実質価額は、対象子会社の直近の計算書類の純資産価額としております。また、事業計画等により将来の実質価額が投資額と同水準まで戻ることが明らかな場合においては、回復する見込があると認められ、損失の計上は行わないこととしております。

将来の不確実な経済状況の変動等により、子会社の純資産価額に著しい影響を与えた場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する関係会社株式評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度においては、株式会社ASA及びルビー・グループ株式会社の子会社株式において、超過収益力を反映した価額で取得し計上していましたが、実質価額が著しく低下し、かつ、事業計画により将来の回復見込みがないと判定されたため、子会社株式評価損を計上しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	407,366千円	203,412千円
短期金銭債務	11,032	27,643

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	926,930千円	1,074,809千円
仕入高	28	-
その他営業取引高	81,316	93,879
営業取引以外の取引による取引高	439	565
子会社株式評価損	102,483	1,527,278

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,129千円	632千円
給料及び手当	640,250千円	670,785千円
業務委託費	75,622千円	155,248千円

3 子会社株式評価損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結子会社であるネクスジェンデジタル株式会社、S M Nメディアデザイン株式会社及び株式会社ゼータ・ブリッジに係る評価損であります。

なお、当該子会社株式評価損は連結決算においては消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結子会社である株式会社ASA及びルビー・グループ株式会社に係る評価損であります。

なお、当該子会社株式評価損は連結決算においては消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	2,287,229	726,780
計	2,287,229	726,780

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	63,283千円
減価償却超過額	12,238	7,487
貸倒引当金	-	17,392
未払費用	14,133	10,273
資産除去債務	11,355	11,476
子会社株式評価損	118,921	467,652
その他	20,039	16,318
繰延税金資産小計	176,688	593,883
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	63,283
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	145,668	501,648
評価性引当額小計 (注)	145,668	564,931
繰延税金資産計	31,019	28,951
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,774	7,206
投資有価証券評価差額金	1,556	1,721
繰延税金負債計	9,330	8,928
繰延税金資産の純額	21,689	20,023

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、子会社株式評価損と繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したものであります。

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため
(調整)		記載を省略しております。
永久差異	9.6	
住民税均等割	6.7	
評価性引当額の増減	17.1	
繰越欠損金の税効果未認識	-	
税額控除	-	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物附属設備	67,554	304	-	5,550	62,307	42,092
工具、器具及び備品	124,745	38,924	-	51,183	112,486	371,518
建設仮勘定	28,982	33,367	38,198	-	24,151	-
有形固定資産計	221,282	72,595	38,198	56,734	198,945	413,610
無形固定資産						
ソフトウェア	1,214,960	449,414	-	500,047	1,164,326	3,190,959
ソフトウェア仮勘定	103,894	169,435	205,552	-	67,777	-
その他	474	-	-	162	311	988
無形固定資産計	1,319,328	618,850	205,552	500,210	1,232,415	3,191,948

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	アドテクノロジー向けサーバーの取得	38,198千円
建設仮勘定	アドテクノロジー向けサーバーの取得	33,367千円
ソフトウェア	アドテクノロジー向けソフトウェア開発	449,414千円
ソフトウェア仮勘定	アドテクノロジー向けソフトウェア開発	169,435千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,155	56,799	25,155	56,799

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.so-netmedia.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社及びソニー株式会社、ソニーグループ株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月2日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月2日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年3月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年4月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年4月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2024年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書及びその添付書類であります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2024年6月26日関東財務局長に提出。

(第26期第3四半期)(自2022年10月1日至2022年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第27期第1四半期)(自2023年4月1日至2023年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第27期第2四半期)(自2023年7月1日至2023年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第27期第3四半期)(自2023年10月1日至2023年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

2023年10月31日関東財務局長に提出。

2023年6月22日提出の臨時報告書(完全子会社の吸収合併)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

S M N株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 穴 戸 賢 市
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 仁
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M N株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M N株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

企業結合により計上されたのれんを含む固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて減損の判定の結果減損損失の認識が必要と判断し、当連結会計年度において、減損損失を1,124,873千円計上し、【注記事項】（連結損益計算書関係） 2 減損損失に内訳を記載している。</p> <p>会社は、上記の減損損失の測定にあたっては回収可能価額として「使用価値」を用いている。「使用価値」は、将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、見積りにおける主要な仮定は売上高成長率及び割引率としている。将来の売上高成長率は経営環境などの企業の外部要因に関する情報や事業戦略を考慮して見積られており、割引率は加重平均資本コストを基礎として算定している。</p> <p>減損損失の金額が連結財務諸表に与える金額の影響が重要であること、及び売上高成長率や割引率等の仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、対象事業ののれんの評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの評価に関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、当該見積りの基礎とされた事業計画の実現可能性及び将来キャッシュ・フローに織り込まれた将来の不確実性に関して、主に以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 将来キャッシュ・フローの見積りに用いた事業計画に内在する売上高成長率等の不確実性について、取得時に見込んだ事業計画及び当連結会計年度の事業計画について実績値との比較を行ったうえで、経営者に質問を行うとともに、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、不確実性の影響が適切に反映されているかを検討した。 - 経営者が利用した外部の評価会社の専門家としての適性、能力及び客観性を評価した。 - 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させて割引率の検討を行ったうえで、監査人の独自の見積額と比較し、会社が算定した使用価値の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M N株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、S M N株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て連結財務諸表に反映している。これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (X)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

S M N株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 穴 戸 賢 市
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 仁
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M N株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M N株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において関係会社株式として子会社株式を726,780千円（総資産の13.4%）計上している。</p> <p>財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、子会社株式の減損は、実質価額及び事業計画とその実績との比較、経営環境の状況など、会社グループが利用可能な情報に基づいて判定をしているところ、子会社株式の一部については、超過収益力を反映した価額で取得し計上していたが、実質価額が著しく低下したため、期末時点における実質価額は対象子会社の直近の計算書類の純資産価額としている。</p> <p>会社は、上記の方針に従い、子会社株式の評価損計上の要否を検討した結果、当事業年度において子会社株式評価損1,527,278千円を計上している。</p> <p>会社が計上している金額は金額的重要性が高く、また超過収益力が見込めなくなったことの検討は、経営者の主観的な判断が必要となり、不確実性を伴う。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社株式の評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式の評価に関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・会社が作成した実質価額の算定基礎となる各子会社の財務情報については、各社の財務情報を入手し、その信頼性を確かめた。 ・実質価額が著しく低下している子会社株式を漏れなく把握していることについて、各子会社株式の帳簿価額を各社の実質価額と比較検討した。 ・超過収益力が見込めなくなったことについて経営者と協議を行うとともに、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、直近の事業戦略を理解し、事業計画との整合性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及

び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。